

令和5年度

# 千歳市公営企業会計決算書

千 歳 市

# 目 次

## 令和5年度千歳市水道事業会計決算

### I 事業報告書

#### 1 概況

(1) 令和5年度千歳市水道事業会計決算の概要	2
(2) 経営指標に関する事項	5
(3) 議会議決事項	6
(4) 行政官庁認可事項	6
(5) 職員に関する事項	6
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	6

#### 2 工事

(1) 建設改良工事の概況	7
(2) 建設仮勘定の内訳	9

#### 3 業務

(1) 業務量	10
(2) 事業収入に関する事項	16
(3) 事業費に関する事項	18

#### 4 会計

(1) 重要契約の要旨	21
(2) 企業債及び一時借入金の概況	22

### II 決算報告書及び財務諸表

#### 1 令和5年度千歳市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出	24
(2) 資本的収入及び支出	26

#### 2 財務諸表

(1) 令和5年度千歳市水道事業損益計算書	29
(2) 令和5年度千歳市水道事業剰余金計算書	30
(3) 令和5年度千歳市水道事業剰余金処分計算書	30
(4) 令和5年度千歳市水道事業貸借対照表	32
(5) 注記	35

### III 附属書類

#### 1 令和5年度千歳市水道事業キャッシュ・フロー計算書

#### 2 収益費用明細書

(1) 収益	40
(2) 費用	41

#### 3 資本的収支明細書

(1) 収入	46
--------	----

(2) 支出	47
4 固定資産明細書	
(1) 有形固定資産明細書	50
(2) 無形固定資産明細書	50
(3) 投資その他の資産明細書	50
5 企業債明細書	52
6 経営分析	
(1) 資産及び資本構成比率	56
(2) 回転率	56
(3) 損益に関する各種比率	57
(4) 料金収入・その他に関する比率	57

## 令和5年度千歳市下水道事業会計決算

### I 事業報告書

#### 1 概況

(1) 令和5年度千歳市下水道事業会計決算の概要	62
(2) 経営指標に関する事項	65
(3) 議会議決事項	66
(4) 行政官庁認可事項	66
(5) 職員に関する事項	66
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	66

#### 2 工事

(1) 建設改良工事の概況	67
(2) 建設仮勘定の内訳	71

#### 3 業務

(1) 業務量	72
(2) 事業収入に関する事項	74
(3) 事業費に関する事項	76

#### 4 会計

(1) 重要契約の要旨	78
(2) 企業債及び一時借入金の概況	80

### II 決算報告書及び財務諸表

#### 1 令和5年度千歳市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出	82
(2) 資本的収入及び支出	84

#### 2 財務諸表

(1) 令和5年度千歳市下水道事業損益計算書	87
(2) 令和5年度千歳市下水道事業剰余金計算書	88

(3) 令和5年度千歳市下水道事業剰余金処分計算書	88
(4) 令和5年度千歳市下水道事業貸借対照表	90
(5) 注記	93
<b>III 附属書類</b>	
1 令和5年度千歳市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	96
2 収益費用明細書	
(1) 収益	98
(2) 費用	100
3 資本的収支明細書	
(1) 収入	104
(2) 支出	106
4 固定資産明細書	
(1) 有形固定資産明細書	108
(2) 無形固定資産明細書	108
(3) 投資その他の資産明細書	108
5 企業債明細書	110
6 経営分析	
(1) 資産及び資本構成比率	116
(2) 回転率	116
(3) 損益に関する各種比率	117
(4) 料金収入・その他に関する比率	117

**消費税等の表記の取扱い**

金額表示において、消費税及び地方消費税込みで表記しているものは、特に明記している場合を除き、次の資料の金額であり、それ以外の資料では税抜きで表記している。

- ・事業報告書 工事
  - 事業収入に関する事項
  - 重要契約の要旨
- ・決算報告書（備考欄に消費税及び地方消費税相当額を内書）

**端数処理等による表記の取扱い**

表の合計と各項目の合計金額は、端数処理等により一致しない場合がある。



令和 5 年度

千歳市水道事業会計決算



# I 事業報告書

# I 令和5年度 千歳市水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 令和5年度千歳市水道事業会計決算の概要

本年度の水道事業は、「経営基盤の強化」「施設の重要度・優先度を踏まえた計画的な更新」「災害に強い施設整備」「情報発信の充実」の4項目を予算編成の基本方針とし、効率的で持続可能な事業運営を行ってまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、支笏湖及び空港等検針困難地区でのスマートメーターによる検針の継続や水道施設台帳システムの管理を行うためにタブレット端末を導入するなど、業務の効率化や省力化を行い、安定的な事業運営に努めました。

「施設の重要度・優先度を踏まえた計画的な更新」につきましては、次世代半導体製造工場への配水管布設を実施するとともに、蘭越浄水場における送水管や東千歳送水ポンプ場に設置しているポンプ設備の更新を行ったほか、管路の適切な維持管理により、良質な水の安定供給に努めました。

「災害に強い施設整備」につきましては、重要給水施設である防災拠点、医療機関、指定避難所等への配水管を耐震化する重要給水施設配水管整備事業を実施するとともに、給水袋や給水タンク等の災害応急対策用品などを計画的に購入し、災害が生じた場合でも給水を継続するための事業を推進しました。

「情報発信の充実」につきましては、利用者に対する事業の理解促進として、水道週間に併せた配水量予想クイズの実施や水道施設見学バスツアーを開催したほか、市のホームページや公式SNSを活用した水道凍結情報などの情報発信に努めました。

経営状況につきましては、予算の水量と比較して、家庭用や宿泊施設等の営業用における有収水量が増加した一方、工場用が減少したことから、給水収益が見込みを下回ったものの、純利益を計上しております。

業務につきましては、給水戸数が45,883戸となり、前年度に比べ1,078戸、2.41%の増、年間総配水量は水道事業で12,145,560 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べ167,306 $\text{m}^3$ 、1.40%の増、簡易水道事業では76,199 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べ6,392 $\text{m}^3$ 、9.16%の増、1日平均配水量は水道事業で33,185 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べ368 $\text{m}^3$ 、1.12%の増、簡易水道事業で208 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べ17 $\text{m}^3$ 、8.90%の増、有収水量は水道事業で11,819,846 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べ246,171 $\text{m}^3$ 、2.13%の増、簡易水道事業では70,479 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べ5,187 $\text{m}^3$ 、7.94%の増となりました。

収益的収支につきましては、収益的収入で、給水収益が1,805,338千円、前年度と比べ41,169千円、2.33%の増、合計では2,157,028千円となり、前年度と比べ38,262千円、1.81%の増となりました。これに対し収益的支出は、人件費が112,246千円、前年度と比べ15,223千円、11.94%の減、物件費は1,192,584千円、前年度と比べ40,724千円、3.54%の増、合計では2,082,347千円となり、前年度と比べ25,841千円、1.26%の増となりました。収入から支出を差し引いた額は74,681千円の純利益であり、前年度と比べ12,421千円、19.95%の増となり、当年度未処分利益剰余金につきましては97,326千円となりました。

資本的収支につきましては、資本的収入で、企業債が681,300千円、前年度と比べ392,100千円、135.58%の増、合計では816,870千円となり、前年度と比べ390,150千円、91.43%の増となりました。これに対し資本的支出では、建設改良費が966,233千円、前年度と比べ226,011千円、30.53%の増、企業債

償還金は515,167千円、前年度と比べ10,038千円、1.99%の増、合計では1,495,983千円となり、前年度と比べ218,264千円、17.08%の増となりました。収入から支出を差し引いた不足額の679,113千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填し、年度末の補填財源残額は707,739千円となり、前年度と比べ103,880千円、12.80%の減となりました。

なお、令和5年度末の内部留保資金残高につきましては、805,065千円となっております。

今後の事業運営につきましては、水道施設の適切な維持管理と更新により、豊富で良質な水の安定供給に努めるとともに、「千歳市水道事業経営計画」に基づき、持続可能な事業運営を目指し、経営基盤の強化を図ってまいります。

#### ア 業務

事項	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
給水人口 (人)	97,061	96,854	207	0.21%
給水戸数 (戸)	45,883	44,805	1,078	2.41%
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	12,221,759	12,048,061	173,698	1.44%
上水道 (m <sup>3</sup> )	12,145,560	11,978,254	167,306	1.40%
簡易水道 (m <sup>3</sup> )	76,199	69,807	6,392	9.16%
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	33,393	33,008	385	1.17%
上水道 (m <sup>3</sup> )	33,185	32,817	368	1.12%
簡易水道 (m <sup>3</sup> )	208	191	17	8.90%
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	11,890,325	11,638,967	251,358	2.16%
上水道 (m <sup>3</sup> )	11,819,846	11,573,675	246,171	2.13%
簡易水道 (m <sup>3</sup> )	70,479	65,292	5,187	7.94%

#### イ 収益的収支

	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
収益的収入合計 (千円)	2,157,028	2,118,766	38,262	1.81%
給水収益 (千円)	1,805,338	1,764,169	41,169	2.33%
その他収益 (千円)	351,690	354,597	△2,907	△0.82%
収益的支出合計 (千円)	2,082,347	2,056,506	25,841	1.26%
人件費 (千円)	112,246	127,469	△15,223	△11.94%
物件費 (千円)	1,192,584	1,151,860	40,724	3.54%
その他費用 (千円)	777,517	777,177	340	0.04%
収入支出差引額 (千円)	74,681	62,260	12,421	19.95%
前年度繰越利益剰余金 (千円)	22,645	22,585	60	0.27%
未処分利益剰余金 (千円)	97,326	84,845	12,481	14.71%

ウ 資本的収支

	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
資本的収入合計 (千円)	816,870	426,720	390,150	91.43%
企業債 (千円)	681,300	289,200	392,100	135.58%
その他収入 (千円)	135,570	137,520	△1,950	△1.42%
資本的支出合計 (千円)	1,495,983	1,277,719	218,264	17.08%
建設改良費 (千円)	966,233	740,222	226,011	30.53%
資産購入費 (千円)	14,583	32,368	△17,785	△54.95%
企業債償還金 (千円)	515,167	505,129	10,038	1.99%
収入支出差引額 (千円)	△679,113	△850,999	171,886	20.20%
補填財源 (千円)	679,113	850,999	△171,886	△20.20%
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (千円)	69,806	51,926	17,880	34.43%
減債積立金 (千円)	75,800	186,200	△110,400	△59.29%
過年度分損益勘定留保資金 (千円)	533,507	612,873	△79,366	△12.95%
補填財源残額 (千円)	707,739	811,619	△103,880	△12.80%
減債積立金 (千円)	62,200	138,000	△75,800	△54.93%
過年度分損益勘定留保資金 (千円)	140,112	178,197	△38,085	△21.37%
当年度分損益勘定留保資金 (千円)	505,427	495,422	10,005	2.02%

(2) 経営指標に関する事項

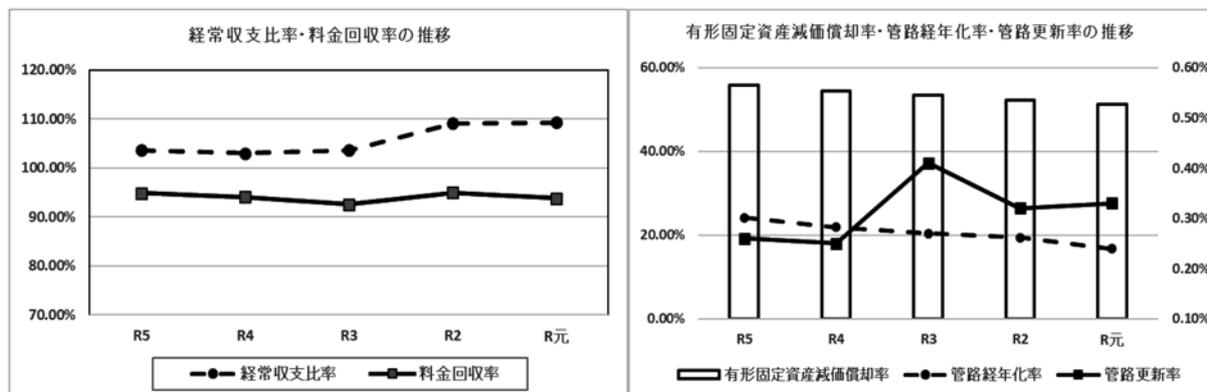
令和5年度決算における経営指標につきましては、経営の健全性を示す経常収支比率は、修繕費等の物件費が増加したものの、有収水量の増加に伴い給水収益が増加したことにより、前年度比0.57ポイント増の103.62%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、給水収益の増加により前年度比0.82ポイント増の94.86%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えているとされる100%を下回っています。

数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.36ポイント増の55.79%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比2.25ポイント増の24.13%となっており、管路は老朽化傾向にあります。また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.01ポイント増の0.26%に留まっております。

経営指標の推移

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率 (%)	103.62	103.05	103.67	109.10	109.30
料金回収率 (%)	94.86	94.04	92.56	94.97	93.77
有形固定資産減価償却率 (%)	55.79	54.43	53.54	52.31	51.28
管路経年化率 (%)	24.13	21.88	20.38	19.41	16.68
管路更新率 (%)	0.26	0.25	0.41	0.32	0.33



- ・経常収支比率・・・算出式＝経常収益／経常費用 × 100  
給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ・料金回収率・・・算出式＝（給水収益/年間総有収水量）÷（（経常費用-長期前受金戻入）/年間総有収水量） × 100  
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標
- ・有形固定資産減価償却率・・・算出式＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100  
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
- ・管路経年化率・・・算出式＝法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長 × 100  
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
- ・管路更新率・・・算出式＝当該年度に更新した管路延長／管路延長 × 100  
当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

## (3) 議会議決事項

事件番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第2号	令和5年度千歳市水道事業会計補正予算について (第1回)	令和 5. 4. 20	令和 5. 4. 20
認定第8号	令和4年度千歳市水道事業会計決算の認定について	5. 9. 19	5. 10. 13
議案第8号	千歳市公営企業に従事する企業職員の給与の種類及び基準 を定める条例の一部を改正する条例の制定について	5. 12. 1	5. 12. 14
議案第6号	令和5年度千歳市水道事業会計補正予算について (第2回)	6. 3. 1	6. 3. 8
議案第16号	令和6年度千歳市水道事業会計予算について	6. 3. 1	6. 3. 26
議案第32号	千歳市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条 例の制定について	6. 3. 1	6. 3. 26
議案第33号	千歳市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定につ いて	6. 3. 1	6. 3. 26

## (4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	備考
令和 5. 7. 28	北海道知事	令和5年度起債同意について(第1次協議分)	令和 5. 9. 4	石地政第1764号
6. 2. 15	北海道知事	令和5年度起債同意について(最終協議分)	6. 3. 25	石地政第4374号

## (5) 職員に関する事項

## ア 職員数

区分	令和4年度末	新規採用	その他の理由 による増減	令和5年度末	備考
特別職	1	0	0	1	
事務職員	(1) 7	(1) 0	0	(2) 7	
技術職員	(1) 14	0	0	(1) 14	
合計	(2) 22	(1) 0	0	(3) 22	

※ 職員数の( )内は、再任用職員及び会計年度任用職員で外数である。

## イ 職員の給与に関する事項

企業職員の給与は、市長部局の行政職の給与に準じて同様の改定を行った。

## ウ 組織の改正に関する事項

該当事項なし

## (6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 増補改良事業

件 名 及 び 施 工 内 容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
配水管路等新設及び布設替え・消火栓更新等	円	令和	令和
(5) 富丘水道管改良工事 ダクティル鋳鉄管 φ300mm 106.25m ポリエチレン管 φ100mm 4.99m 消火栓 双口 1基	29,205,000	5. 6. 7	5.10. 2
(5) 朝日町外水道管整備工事 ポリエチレン管 φ 50mm 403.65m	25,322,000	5. 6. 7	5.10.13
(5) 東雲町水道管改良工事 ポリエチレン管 φ150mm 167.83m ポリエチレン管 φ100mm 19.17m ポリエチレン管 φ 75mm 2.73m ポリエチレン管 φ 50mm 1.00m 消火栓 単口 1基	34,903,000	5. 5.19	5.10.17
(5) 末広水道管改良工事 ダクティル鋳鉄管 φ400mm 45.54m ポリエチレン管 φ 50mm 65.96m	24,937,000	5. 7.18	5.11. 1
(5) 大和外水道管改良工事 ポリエチレン管 φ150mm 89.35m ポリエチレン管 φ100mm 11.67m ポリエチレン管 φ 75mm 48.86m 消火栓 単口 1基	27,445,000	5. 7. 6	5.11.13
(5) 市内消火栓更新工事 消火栓 単口 12基	15,479,200	5. 8.15	5.11.22
(5) 北信濃水道管改良工事 ダクティル鋳鉄管 φ400mm 95.39m ダクティル鋳鉄管 φ300mm 1.70m	92,708,000	5. 5.22	5.11.29
(5) 春日町水道管改良工事 ポリエチレン管 φ150mm 280.79m ポリエチレン管 φ100mm 6.91m	41,745,000	5. 6.23	5.12.21
(5) 美々外水道管布設工事(試掘) 試掘工事 一式	6,501,330	5. 9.27	6. 1. 9
(5) 美々外水道管布設工事(4工区) ダクティル鋳鉄管 φ450mm 799.23m	136,757,720	5.10.31	6. 3.26
(5) 蘭越送水管外更新工事 ダクティル鋳鉄管 φ800mm 4.99m ダクティル鋳鉄管 φ700mm 173.29m ダクティル鋳鉄管 φ600mm 2.29m ダクティル鋳鉄管 φ300mm 0.74m ポリエチレン管 φ150mm 62.79m ポリエチレン管 φ100mm 8.33m 消火栓 双口 1基	376,827,000	5. 6.12	6. 3.29
計	811,830,250		

イ 施設建設事業

件名及び施工内容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
浄水・送水・配水施設設備等新設及び更新 (5) 東千歳送水ポンプ場外1機械設備更新工事 ＜東千歳送水ポンプ場＞ No.2送水ポンプ 1台 No.2送水ポンプ吐出弁 1台	10,494,000	5. 6. 30	6. 3. 29
計	10,494,000		

ウ 簡易水道施設事業

件名及び施工内容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
簡易水道施設更新 (5) 東千歳送水ポンプ場外1機械設備更新工事 ＜支笏湖簡易水道＞ 3号取水ポンプ揚水管 8本	3,377,000	5. 6. 30	6. 3. 29
計	3,377,000		

エ 量水器設置

口径別	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	計
取替数	4,309	1,530	86	20	6	4	1	1	1	5,958
新設数	0	635	12	11	2	1	1	0	0	662

## (2) 建設仮勘定の内訳

内 容	金額 (税抜)
	円
(2) 市内配水管現況測量委託その1	360,000
(2) 市内配水管現況測量委託その2	230,000
(2) 市内配水管現況測量委託その3	370,000
(2) 蘭越浄水場送水管基本計画委託	10,100,000
(3) 市内配水管現況測量委託その2	2,300,000
(3) 送・配水施設機械設備更新実施設計委託	6,320,000
(4) 市内配水管現況測量委託その1	4,320,000
(4) 市内配水管現況測量委託その2	2,240,000
(4) 市内配水管現況測量委託その3	4,240,000
(4) 市内配水管実施設計委託	16,140,000
(4) 蘭越浄水場浸水対策基本計画策定委託	9,600,000
(4) 蘭越送水管更新実施設計委託	25,000,000
(5) 市内配水管現況測量委託その1	3,100,000
(5) 市内配水管現況測量委託その2	3,550,000
(5) 市内配水管実施設計委託	14,090,000
(5) 美々外水道管布設工事 (測量・設計) 委託	38,834,800
(5) 美々外水道管布設工事 (試掘)	5,910,300
(5) 美々外水道管布設工事 (4工区)	136,634,419
(5) 蘭越送水管外更新工事	376,487,252
賞与引当金等計上額	6,086,246
計	665,913,017

※ 賞与引当金等計上額には、地方公営企業会計基準に基づき、資本勘定支弁職員に係る賞与引当金等を経過勘定として建設仮勘定に計上した。

### 3 業 務

#### (1) 業務量

##### ア 配水及び給水状況

##### (ア) 水道事業

区 分	5年度	4年度	増減	増減率	備考
総配水量 ( m <sup>3</sup> )	12,145,560	11,978,254	167,306	1.40 %	無効水量+有効水量
無効水量 ( m <sup>3</sup> )	184,592	262,147	△ 77,555	△ 29.58 %	
有効水量 ( m <sup>3</sup> )	11,960,968	11,716,107	244,861	2.09 %	無収水量+有収水量
有効率 ( % )	98.48	97.81	0.67	-	$\frac{\text{有効水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無収水量 ( m <sup>3</sup> )	141,122	142,432	△ 1,310	△ 0.92 %	
有収水量 ( m <sup>3</sup> )	11,819,846	11,573,675	246,171	2.13 %	
有収率 ( % )	97.32	96.62	0.70	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
給水人口 ( 人 )	96,914	96,715	199	0.21 %	
1人1日当たり 配水量 ( リットル )	342	339	3	0.88 %	$\frac{\text{総配水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1000$
1人1日当たり 有収水量 ( リットル )	333	328	5	1.52 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1000$
給水区域内 人口 ( 人 )	97,021	96,822	199	0.21 %	
計画給水 人口 ( 人 )	97,300	97,300	0	0.00 %	
計画1日 最大給水量 ( m <sup>3</sup> )	54,400	54,400	0	0.00 %	
計画1人1日 最大給水量 ( リットル )	559	559	0	0.00 %	
普及率 ( % )	99.89	99.89	0.00	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	99.60	99.40	0.20	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$

※ 前年度は年間日数を365日として、当年度は年間日数を366日として計算した。

## (イ) 簡易水道事業

区 分	5年度	4年度	増減	増減率	備考
総配水量 ( m <sup>3</sup> )	76,199	69,807	6,392	9.16 %	無効水量+有効水量
無効水量 ( m <sup>3</sup> )	4,986	3,716	1,270	34.18 %	
有効水量 ( m <sup>3</sup> )	71,213	66,091	5,122	7.75 %	無収水量+有収水量
有効率 ( % )	93.46	94.68	△ 1.22	-	$\frac{\text{有効水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無収水量 ( m <sup>3</sup> )	734	799	△ 65	△ 8.14 %	
有収水量 ( m <sup>3</sup> )	70,479	65,292	5,187	7.94 %	
有収率 ( % )	92.49	93.53	△ 1.04	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
給水人口 ( 人 )	147	139	8	5.76 %	
1人1日当たり 配水量 ( リットル )	1,416	1,376	40	2.91 %	$\frac{\text{総配水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1000$
1人1日当たり 有収水量 ( リットル )	1,310	1,287	23	1.79 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1000$
給水区域内 人口 ( 人 )	147	139	8	5.76 %	
計画給水 人口 ( 人 )	240	240	0	0.00 %	
計画1人1日 最大給水量 ( m <sup>3</sup> )	1,300	1,300	0	0.00 %	
計画1人1日 最大給水量 ( リットル )	5,417	5,417	0	0.00 %	
普及率 ( % )	100.00	100.00	0.00	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	61.25	57.92	3.33	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$

※ 前年度は年間日数を365日として、当年度は年間日数を366日として計算した。

イ 用途別給水戸数及び有収水量

(ア) 用途別給水戸数

(単位：戸)

区 分	水 道						
	5年度(a)	4年度(b)	3年度	2年度	元年度	増 減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家 庭 用	43,268	42,234	41,782	41,429	41,169	1,034	2.45 %
営 業 用	1,912	1,877	1,872	1,849	1,853	35	1.86 %
医 療 用	96	95	95	95	95	1	1.05 %
公用・公共用	269	269	270	272	285	0	0.00 %
工 場 用	168	171	169	166	162	△ 3	△ 1.75 %
浴 場 用	2	2	3	3	3	0	0.00 %
そ の 他	13	6	2	4	2	7	116.67 %
計	45,728	44,654	44,193	43,818	43,569	1,074	2.41 %

区 分	簡 易 水 道						
	5年度(a)	4年度(b)	3年度	2年度	元年度	増 減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家 庭 用	111	108	102	105	108	3	2.78 %
営 業 用	25	24	23	23	27	1	4.17 %
医 療 用	1	1	1	1	1	0	0.00 %
公用・公共用	18	18	18	18	18	0	0.00 %
工 場 用	0	0	0	0	0	0	0.00 %
浴 場 用	0	0	0	0	0	0	0.00 %
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0.00 %
計	155	151	144	147	154	4	2.65 %

## (イ) 用途別有収水量

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	水 道						
	5年度(a)	4年度(b)	3年度	2年度	元年度	増 減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家 庭 用	7,170,903	7,139,408	7,296,636	7,360,059	7,010,134	31,495	0.44 %
営 業 用	1,548,925	1,464,782	1,314,088	1,276,014	1,607,881	84,143	5.74 %
医 療 用	168,511	175,875	185,270	187,267	191,592	△ 7,364	△ 4.19 %
公用・公共用	1,072,171	1,061,116	1,086,625	1,091,712	1,146,170	11,055	1.04 %
工 場 用	1,794,179	1,721,401	1,679,228	1,695,115	1,644,040	72,778	4.23 %
浴 場 用	7,303	7,659	7,522	7,171	8,173	△ 356	△ 4.65 %
そ の 他	57,854	3,434	4,891	6,661	10,953	54,420	1,584.74 %
計	11,819,846	11,573,675	11,574,260	11,623,999	11,618,943	246,171	2.13 %

区 分	簡 易 水 道						
	5年度(a)	4年度(b)	3年度	2年度	元年度	増 減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家 庭 用	9,697	9,309	9,437	9,102	9,731	388	4.17 %
営 業 用	54,000	49,721	44,154	39,700	55,294	4,279	8.61 %
医 療 用	55	47	49	55	60	8	17.02 %
公用・公共用	6,727	6,215	4,445	4,283	7,061	512	8.24 %
工 場 用	0	0	0	0	0	0	0.00 %
浴 場 用	0	0	0	0	0	0	0.00 %
そ の 他	0	0	178	0	0	0	0.00 %
計	70,479	65,292	58,263	53,140	72,146	5,187	7.94 %

## ウ 受水状況

(単位：m<sup>3</sup>)

事業別	区分	受水量				供給元
		5年度	4年度	増減	増減率 (%)	
水道		2,576,510	2,554,828	21,682	0.85	石狩東部広域水道企業団

## エ 給水装置検査件数

(単位：件)

区分	5年度	4年度	増減	増減率 (%)
新設	642	732	△ 90	△ 12.30
改造	34	52	△ 18	△ 34.62
水洗	2	0	2	皆増
廃止	287	251	36	14.34
臨時	84	98	△ 14	△ 14.29
臨時撤去	72	92	△ 20	△ 21.74
計	1,121	1,225	△ 104	△ 8.49

## オ 配水及び給水施設修理件数

(単位：件)

区分	5年度	4年度	増減	増減率 (%)
配水及び給水装置メーター迄	35	25	10	40.00
量水器	19	34	△ 15	△ 44.12
凍結修理	125	762	△ 637	△ 83.60
その他	241	131	110	83.97
計	420	952	△ 532	△ 55.88



## (2) 事業収入に関する事項

## ア 経常収益の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増 減 率
営業収益	円 2,144,090,302	円 2,100,454,594	円 43,635,708	% 2.08
給水収益	1,985,692,365	1,940,408,439	45,283,926	2.33
他会計負担金	11,288,000	11,034,000	254,000	2.30
その他営業収益	147,109,937	149,012,155	△ 1,902,218	△ 1.28
営業外収益	204,650,440	206,310,078	△ 1,659,638	△ 0.80
受取利息及び配当金	90,926	523,681	△ 432,755	△ 82.64
他会計補助金	16,867,000	15,714,000	1,153,000	7.34
長期前受金戻入	178,481,726	179,932,547	△ 1,450,821	△ 0.81
雑収益	9,210,788	10,139,850	△ 929,062	△ 9.16
計	2,348,740,742	2,306,764,672	41,976,070	1.82

## イ 料金調定収納状況

## (ア) 水道事業

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
現年度分	税込額 (税抜本体)	円 1,972,461,037 (1,793,309,372)	円 1,928,095,287 (1,752,975,392)	円 44,365,750 (40,333,980)	% 2.30 (2.30)
	収入額	1,786,643,252	1,751,590,792	35,052,460	2.00
	収入率(%) *納期到来分のみ	90.58 98.41	90.85 98.35	△ 0.27 0.06	- -
過年度分	前年度末未収額	188,178,374	182,134,645	6,043,729	3.32
	収入額	173,209,504	168,598,588	4,610,916	2.73
	収入率(%)	92.05	92.57	△ 0.52	-
合計	調定額等	2,160,639,411	2,110,229,932	50,409,479	2.39
	収入額	1,959,852,756	1,920,189,380	39,663,376	2.07
	収入率(%)	90.71	90.99	△ 0.28	-
過年度損益修正損	712,581	529,915	182,666	34.47	
不納欠損額	1,391,650	1,332,263	59,387	4.46	
当年度末未収額	198,682,424	188,178,374	10,504,050	5.58	

※調定額から納期限が到来していない当年度3月分を控除して計算した収入割合である。

## (イ)簡易水道事業

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	増 減 率
現 年 度 分	調定額 税込額 (税抜本体)	13,231,328 (12,028,745)	12,313,152 (11,194,044)	918,176 (834,701)	7.46 (7.46)
	収入額	12,265,025	11,454,594	810,431	7.08
	収入率(%) ※納期到来分のみ	92.70 99.67	93.03 99.72	△ 0.33 △ 0.05	- -
過 年 度 分	前年度末未収額	858,558	1,147,964	△ 289,406	△ 25.21
	収入額	849,248	1,147,964	△ 298,716	△ 26.02
	収入率(%)	98.92	100.00	△ 1.08	-
合 計	調定額等	14,089,886	13,461,116	628,770	4.67
	収入額	13,114,273	12,602,558	511,715	4.06
	収入率(%)	93.08	93.62	△ 0.54	-
過年度損益修正損		0	0	0	-
不納欠損額		0	0	0	-
当年度末未収額		975,613	858,558	117,055	13.63

※調定額から納期限が到来していない当年度3月分を控除して計算した収入割合である。

## (3) 事業費に関する事項

## ア 費用構成

区 分		原水及び浄水費	配水及び給水費	給水設備費	簡易水道費	
人 件 費	給 手 料 当	4,571,400	15,361,117	15,303,408	4,285,200	
	内 訳	扶養手当	2,563,147	9,929,446	7,448,225	2,712,968
		特殊勤務手当	180,000	198,613		438,000
		時間外勤務手当			473,431	339,524
		期末勤勉手当	377,513	2,053,385	5,262,004	1,796,816
		寒冷地手当	1,888,834	6,159,640	195,900	116,800
		その他手当	116,800	304,205	1,516,890	21,828
	報 法 定 福 利 費 退 職 給 付 費	1,485,521	5,177,234	4,420,222	1,472,881	
	計	8,620,068	30,467,797	27,171,855	8,471,049	
	4 年 度	8,569,897	31,165,203	26,235,383	8,520,933	
前 年 度 比 ( % )	100.59	97.76	103.57	99.41		
物 件 費	光 熱 水 費	19,829			6,708	
	通 信 運 搬 費	384,841	1,138,342		670,388	
	委 託 料	93,554,473	17,572,245		4,602,024	
	修 繕 費	47,572,960	162,475,354		2,555,335	
	動 力 費	54,429,853	5,404,159		1,273,785	
	薬 品 費	17,705,140			310,000	
	材 料 費		1,700,154			
受 水 費	597,001,104					
そ の 他 物 件 費	2,815,904	2,835,686	469,623	13,989		
計	813,484,104	191,125,940	469,623	9,432,229		
4 年 度	780,785,883	171,356,122	837,534	8,050,259		
前 年 度 比 ( % )	104.19	111.54	56.07	117.17		
内 部 留 保	減 価 償 却 費					
	資 産 減 耗 費					
	固 定 資 産 売 却 損					
計						
4 年 度						
前 年 度 比 ( % )						
そ の 他	支 払 利 息					
	雑 支 出					
	過 年 度 損 益 修 正 損					
計						
4 年 度						
前 年 度 比 ( % )						
合 計	822,104,172	221,593,737	27,641,478	17,903,278		
4 年 度	789,355,780	202,521,325	27,072,917	16,571,192		
前 年 度 比 ( % )	104.15	109.42	102.10	108.04		
科 目 別 構 成 比 率 %	5 年 度	39.48	10.64	1.33	0.86	
	4 年 度	38.38	9.85	1.32	0.81	

※ 手当には賞与引当金繰入額を含み、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：円)

業 務 費	総 係 費	そ の 他	特 別 損 失	計	構成比率%
	14,138,200			53,659,325	2.57
	7,545,821			30,199,607	1.45
	180,000			996,613	0.05
				0	0.00
	904,153			4,148,006	0.20
	5,321,718			20,429,012	0.98
	277,600			1,011,305	0.05
	862,350			3,614,671	0.17
	45,600			45,600	0.01
	4,393,467			16,949,325	0.81
	11,392,427			11,392,427	0.55
	37,515,515			112,246,284	5.39
	52,977,143			127,468,559	6.20
	70.81			88.06	
	3,530,530			3,557,067	0.17
13,274,378	2,010,650			17,478,599	0.84
111,881,287	21,864,033			249,474,062	11.98
10,000	1,762,000			214,375,649	10.30
				61,107,797	2.93
				18,015,140	0.87
				1,700,154	0.08
				597,001,104	28.67
15,237,045	8,502,391			29,874,638	1.43
140,402,710	37,669,604			1,192,584,210	57.27
134,692,817	56,137,819			1,151,860,434	56.00
104.24	67.10			103.54	
		665,497,749		665,497,749	31.96
		18,720,886		18,720,886	0.90
				0	0.00
		684,218,635		684,218,635	32.86
		674,479,200		674,479,200	32.80
		101.44		101.44	
		85,772,913		85,772,913	4.12
		6,812,014		6,812,014	0.33
			712,581	712,581	0.03
		92,584,927	712,581	93,297,508	4.48
		102,167,590	529,915	102,697,505	5.00
		90.62	134.47	90.85	
140,402,710	75,185,119	776,803,562	712,581	2,082,346,637	100.00
134,692,817	109,114,962	776,646,790	529,915	2,056,505,698	100.00
104.24	68.90	100.02	134.47	101.26	
6.74	3.61	37.31	0.03	100.00	
6.55	5.30	37.76	0.03	100.00	

イ 給水原価・供給単価・資本費比較

(ア) 水 道

区 分	5年度	4年度	前年度比 %
有収水量1㎡当たり			
給水原価(ア)	158 円 72 銭	159 円 92 銭	99.25
供給単価(イ)	151 円 72 銭	151 円 46 銭	100.17
資 本 費(ウ)	78 円 30 銭	80 円 36 銭	97.44
料金回収率((イ)/(ア)×100)	95.59 %	94.71 %	

(イ) 簡易水道

区 分	5年度	4年度	前年度比 %
有収水量1㎡当たり			
給水原価(ア)	384 円 14 銭	386 円 43 銭	99.41
供給単価(イ)	170 円 67 銭	171 円 45 銭	99.55
資 本 費(ウ)	130 円 12 銭	132 円 63 銭	98.11
料金回収率((イ)/(ア)×100)	44.43 %	44.37 %	

$$(ア) = \frac{\text{経常費用} - (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$(イ) = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$(ウ) = \frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{支払利息} + (\text{受水費} \times 0.6)}{\text{年間総有収水量}}$$

※ (ア) 計算式の長期前受金戻入は、営業外収益に計上した額とした。

※ (ウ) 計算式の長期前受金戻入は、減価償却に伴い収益化した額とした。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 5. 5. 19	34,903,000 <sup>円</sup>	(5) 東雲町水道管改良工事	共同配管工業(株)
5. 5. 22	92,708,000	(5) 北信濃水道管改良工事	(株)ヒロミ建設
5. 6. 7	29,205,000	(5) 富丘水道管改良工事	(株)フジプラ
5. 6. 7	25,322,000	(5) 朝日町外水道管整備工事	協業組合カンセイ
5. 6. 12	376,827,000	(5) 蘭越送水管外更新工事	舞鶴・新栄特定共同企業体
5. 6. 23	41,745,000	(5) 春日町水道管改良工事	(株)長崎工業
5. 6. 30	13,871,000	(5) 東千歳送水ポンプ場外1機械設備更新工事	(株)日星電機
5. 7. 6	27,445,000	(5) 大和外水道管改良工事	(株)フジプラ
5. 7. 18	24,937,000	(5) 末広水道管改良工事	(株)千歳水道設備
5. 8. 15	15,479,200	(5) 市内消火栓更新工事	(株)千歳水道設備
5. 9. 27	6,501,330	(5) 美々外水道管布設工事(試掘)	栗本・舞鶴・新栄・日水コン特定共同企業体
5. 10. 31	136,757,720	(5) 美々外水道管布設工事(4工区)	栗本・舞鶴・新栄・日水コン特定共同企業体
6. 3. 15	168,553,000	(5) 美々外水道管布設工事(6工区)	栗本・舞鶴・新栄・日水コン特定共同企業体
6. 3. 28	223,847,140	(5) 美々外水道管布設工事(3工区)	栗本・舞鶴・新栄・日水コン特定共同企業体

イ 業務委託契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 5. 4. 1	50,490,000 <sup>円</sup>	(5) 蘭越浄水場運転監視・施設管理委託	千歳市管工事業協同組合
5. 4. 1	13,574,000	(5) 蘭越浄水場水質検査委託	(株)エコクス
5. 4. 7	6,809,000	(5) 仕切弁及び空気弁等点検業務委託	千歳市管工事業協同組合
5. 4. 21	23,540,000	(5) 浄・配水施設洗浄清掃委託	協業組合カンセイ
5. 6. 12	15,499,000	(5) 市内配水管実施設計委託	(株)ホクスイ設計コンサル
5. 7. 10	42,718,280	(5) 美々外水道管布設工事(測量・設計)委託	栗本・舞鶴・新栄・日水コン特定共同企業体

ウ 修繕契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 5. 5. 19	6,160,000 <sup>円</sup>	(5) 蘭越浄水場外電気計装設備修繕	北海道富士電機(株)
5. 6. 5	5,390,000	(5) 蘭越浄水場外送水ポンプ分解整備修繕	(株)荏原製作所北海道支社
5. 6. 29	9,900,000	(5) 蘭越浄水場薬品設備修繕	月島ジェイアクアサービス機器(株)北海道営業所

エ 物件購入契約

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 5. 5. 11	89,688,115 円	(5)水道メーター購入契約(その1)	愛知時計電機(株)札幌支店
5. 7. 5	125,840	(5)水道メーター購入契約(その2)	愛知時計電機(株)札幌支店
5. 7. 25	93,500	ショートメーター対応補長管購入	アズビル金門(株)北海道支店
5. 7. 25	22,000	(5)水道メーター購入契約(その3)	愛知時計電機(株)札幌支店
6. 3. 13	69,300	(5)スマートメーター購入契約	東洋計器(株)札幌支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	区 分				
	4年度末残高	5年度借入高	5年度償還高	5年度末残高	5年度利息支払高
財 務 省	1,670,851,392 円	0 円	253,225,026 円	1,417,626,366 円	34,694,298 円
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,695,284,275	0	248,393,269	4,446,891,006	49,817,518
銀 行 そ の 他	289,200,000	681,300,000	13,548,000	956,952,000	1,261,097
合 計	6,655,335,667	681,300,000	515,166,295	6,821,469,372	85,772,913

イ 一時借入金

該当事項なし

## Ⅱ 決算報告書及び財務諸表

# 1 令和5年度千歳市水道

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	2,423,422,000	0	0
第1項 営業収益	2,208,182,000	0	0
第2項 営業外収益	215,220,000	0	0
第3項 特別利益	20,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費	2,334,696,000	0	0	0	0	2,334,696,000
第1項 営業費用	2,203,424,000	0	0	0	0	2,203,424,000
第2項 営業外費用	129,262,000	0	0	0	0	129,262,000
第3項 特別損失	1,010,000	0	0	0	0	1,010,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

# 事業決算報告書

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円	円	円	(うち、仮受消費税及び地方消費税 円)
2,423,422,000	2,348,740,742	△ 74,681,258	
2,208,182,000	2,144,090,302	△ 64,091,698	191,017,336
215,220,000	204,650,440	△ 10,569,560	708,092
20,000	0	△ 20,000	

地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	合計	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不用額	備考
円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地方消費税 円)
0	2,334,696,000	2,196,122,556	0	138,573,444	
0	2,203,424,000	2,100,502,544	0	102,921,456	111,453,415
0	129,262,000	94,907,431	0	34,354,569	224,208
0	1,010,000	712,581	0	297,419	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	650,963,000	810,071,000	1,461,034,000	0
第1項 企業債	558,100,000	717,100,000	1,275,200,000	0
第2項 補助金	66,315,000	52,023,000	118,338,000	0
第3項 工事負担金	17,330,000	0	17,330,000	0
第4項 施設補償金	10,000	0	10,000	0
第5項 他会計出資金	9,198,000	0	9,198,000	0
第6項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0
第7項 他会計負担金	0	40,948,000	40,948,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	1,340,847,000	850,960,000	0	2,191,807,000	0	0
第1項 建設改良費	799,543,000	850,960,000	0	1,650,503,000	0	0
第2項 資産購入費	25,317,000	0	0	25,317,000	0	0
第3項 企業債償還金	515,987,000	0	0	515,987,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額679,113,036円は、当年度分消費税及び地方消費税で補填した。

継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	1,461,034,000	816,869,520	△ 644,164,480	
0	1,275,200,000	681,300,000	△ 593,900,000	
0	118,338,000	65,899,000	△ 52,439,000	
0	17,330,000	16,323,520	△ 1,006,480	
0	10,000	0	△ 10,000	
0	9,198,000	8,298,000	△ 900,000	
0	10,000	0	△ 10,000	
0	40,948,000	45,049,000	4,101,000	

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 円)
2,191,807,000	1,495,982,556	667,931,000	0	667,931,000	27,893,444	
1,650,503,000	966,233,278	667,931,000	0	667,931,000	16,338,722	81,363,533
25,317,000	14,582,983	0	0	0	10,734,017	486,570
515,987,000	515,166,295	0	0	0	820,705	

資本的収支調整額69,805,578円、減債積立金75,800,000円及び過年度分損益勘定留保資金533,507,458円



## 2 財務諸表

### (1) 令和5年度千歳市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,805,338,117		
(2) 他会計負担金	11,288,000		
(3) その他営業収益	136,446,849	1,953,072,966	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	822,104,172		
(2) 配水及び給水費	221,593,737		
(3) 給水設備費	27,641,478		
(4) 簡易水道費	17,903,278		
(5) 業務費	140,402,710		
(6) 総係費	75,185,119		
(7) 減価償却費	665,497,749		
(8) 資産減耗費	18,720,886	1,989,049,129	
営業損失			35,976,163
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	90,926		
(2) 他会計補助金	16,867,000		
(3) 長期前受金戻入	178,481,726		
(4) 雑収益	8,515,617	203,955,269	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	85,772,913		
(2) 雑支出	6,812,014	92,584,927	111,370,342
経常利益			75,394,179
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	712,581	712,581	△ 712,581
当年度純利益			74,681,598
前年度繰越利益剰余金			22,644,631
当年度未処分利益剰余金			97,326,229

(2) 令和5年度千歳市水道  
(令和5年4月1日から)

	資 本 金			剰		
	資 本 金			資 本 剰		
	固 有 資 本 金	繰 入 資 本 金	組 入 資 本 金	受贈財産 評 価 額	工 事 負 担 金	分 担 金
前年度末残高	23,152,502	548,975,054	5,072,142,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000
前年度処理額	0	0	0	0	0	0
条例第6条の規定による 処 分 額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処理後残高	23,152,502	548,975,054	5,072,142,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000
当年度変動額	0	8,298,000	75,800,000	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	75,800,000	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
他会計出資金の受入	0	8,298,000	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	23,152,502	557,273,054	5,147,942,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000

※ この計算書における △ 表記は、減少、損失又は欠損を示す。

※ 条例第6条の規定による処分額の欄は、千歳市公営企業の設置等に関する条例(昭和41年千歳市条例第35号)第6条

(3) 令和5年度千歳市水道

	資 本 金			剰		
	資 本 金			資 本 剰 余		
	固 有 資 本 金	繰 入 資 本 金	組 入 資 本 金	受贈財産 評 価 額	工 事 負 担 金	分 担 金
当年度末残高	23,152,502	557,273,054	5,147,942,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000
条例第6条の規定による 処 分 額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処理後残高	23,152,502	557,273,054	5,147,942,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000

※ この計算書における △ 表記は、減少又は欠損を示す。

※ 条例第6条の規定による処分額の欄は、千歳市公営企業の設置等に関する条例(昭和41年千歳市条例第35号)第6条

事業剰余金計算書  
令和6年3月31日まで)

(単位：円)

余 金					資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金			
補 助 金	資本剰余金合計	減 債 積 立 金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
257,287,436	558,950,812	75,800,000	84,844,631	160,644,631	6,363,865,639
0	0	62,200,000	△ 62,200,000	0	0
0	0	62,200,000	△ 62,200,000	0	0
0	0	62,200,000	△ 62,200,000	0	0
257,287,436	558,950,812	138,000,000	(繰越利益剰余金) 22,644,631	160,644,631	6,363,865,639
0	0	△ 75,800,000	74,681,598	△ 1,118,402	82,979,598
0	0	△ 75,800,000	0	△ 75,800,000	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	8,298,000
0	0	0	74,681,598	74,681,598	74,681,598
257,287,436	558,950,812	62,200,000	(当年度未処分利益剰余金) 97,326,229	159,526,229	6,446,845,237

第1項から第4項の規定に基づく処分額について記載している。

事業剰余金処分計算書

(単位：円)

余 金				
余 金		利 益 剰 余 金		
補 助 金	資本剰余金合計	減 債 積 立 金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
257,287,436	558,950,812	62,200,000	97,326,229	159,526,229
0	0	74,600,000	△ 74,600,000	0
0	0	74,600,000	△ 74,600,000	0
257,287,436	558,950,812	136,800,000	(繰越利益剰余金) 22,726,229	159,526,229

第1項から第4項の規定に基づく処分額について記載している。

(4) 令和5年度千歳市水道事業貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		540,752,813	
イ	建物	2,008,261,752		
	減価償却累計額	<u>△ 1,174,092,692</u>	834,169,060	
ウ	構築物	24,126,358,997		
	減価償却累計額	<u>△ 12,085,183,215</u>	12,041,175,782	
エ	機械及び装置	6,246,264,460		
	減価償却累計額	<u>△ 4,726,377,915</u>	1,519,886,545	
オ	車両及び運搬具	7,950,000		
	減価償却累計額	<u>△ 7,552,500</u>	397,500	
カ	工具器具及び備品	201,679,619		
	減価償却累計額	<u>△ 148,741,484</u>	52,938,135	
キ	簡易水道施設	422,502,090		
	減価償却累計額	<u>△ 275,935,109</u>	146,566,981	
ク	建設仮勘定		<u>665,913,017</u>	
	有形固定資産合計			15,801,799,833

(2) 無形固定資産

ア	電話加入権		<u>837,900</u>	
	無形固定資産合計			837,900

(3) 投資その他の資産

ア	出資金		764,000	
イ	破産更生債権等		3,245,317	
	貸倒引当金		<u>△ 3,245,317</u>	
	投資その他の資産合計			<u>764,000</u>

固定資産合計

15,803,401,733

2 流動資産

(1)	現金預金		1,667,624,552	
(2)	未収金	326,875,539		
	貸倒引当金	<u>△ 1,053,254</u>	325,822,285	
(3)	貯蔵品		33,667,658	
(4)	その他流動資産		<u>200,000</u>	
	流動資産合計			<u>2,027,314,495</u>
	資産合計			<u><u>17,830,716,228</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,350,199,646</u>	
	企業債合計		6,350,199,646

## (2) 引当金

ア	退職給付引当金	196,441,212	
イ	修繕引当金	<u>292,598,287</u>	
	引当金合計		<u>489,039,499</u>
	固定負債合計		6,839,239,145

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>471,269,726</u>	
	企業債合計		471,269,726

## (2) 未払金

678,957,596

## (3) 前受金

20,625,600

## (4) 預り金

18,710,304

## (5) 引当金

ア	賞与引当金	12,302,338	
イ	法定福利費引当金	<u>2,414,071</u>	
	引当金合計		14,716,409

## (6) その他流動負債

200,000

流動負債合計

1,204,479,635

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	773,687,733	
	収益化累計額	<u>△ 286,145,051</u>	487,542,682
イ	工事負担金	4,842,663,571	
	収益化累計額	<u>△ 3,261,604,785</u>	1,581,058,786
ウ	補助金	2,733,450,758	
	収益化累計額	<u>△ 1,503,219,717</u>	1,230,231,041
エ	他会計負担金	41,319,702	
	収益化累計額	<u>0</u>	<u>41,319,702</u>
	長期前受金合計		<u>3,340,152,211</u>
	繰延収益合計		<u>3,340,152,211</u>
	負債合計		11,383,870,991

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア	固有資本金	23,152,502		
イ	繰入資本金	557,273,054		
ウ	組入資本金	<u>5,147,942,640</u>		
	資本金合計		<u>5,728,368,196</u>	
	資本金合計			5,728,368,196

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	受贈財産評価額	218,070,812		
イ	工事負担金	48,592,564		
ウ	分担金	35,000,000		
エ	補助金	<u>257,287,436</u>		
	資本剰余金合計		558,950,812	

(2) 利益剰余金

ア	減債積立金	62,200,000		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>97,326,229</u>		
	利益剰余金合計		<u>159,526,229</u>	
	剰余金合計			<u>718,477,041</u>
	資本合計			<u>6,446,845,237</u>
	負債資本合計			<u>17,830,716,228</u>

## (5) 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）による。

- ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年
簡易水道施設	8年～60年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### 重要な非資金取引

当年度、受贈により取得した資産の額は、61,779,632円である。

### 3 貸借対照表等に関する注記

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は192,786,217円である。

#### 4 セグメント情報に関する注記

##### (1) 報告セグメントの概要

千歳市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	支笏湖温泉地区以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	支笏湖温泉地区において水道水を供給する業務

##### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,940,361,493	12,711,473	1,953,072,966
営業費用	1,961,459,102	27,590,027	1,989,049,129
営業損益	△ 21,097,609	△ 14,878,554	△ 35,976,163
経常損益	76,541,257	△ 1,147,078	75,394,179
セグメント資産	17,665,851,764	164,864,464	17,830,716,228
セグメント負債	11,328,730,714	55,140,277	11,383,870,991
その他の項目			
一般会計繰入金	67,501,000	14,001,000	81,502,000
減価償却費	655,811,000	9,686,749	665,497,749
特別利益	0	0	0
特別損失	712,581	0	712,581
有形固定資産の増加額	975,006,698	3,375,338	978,382,036

#### 5 その他の注記

##### (1) 引当金の取崩し

###### ア 退職給付引当金

当年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金7,028,650円を使用した。

###### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金11,538,030円と法定福利費引当金2,269,654円を使用した。

###### ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,391,650円を使用した。

##### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

### Ⅲ 附属書類

# 1 令和5年度千歳市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は当年度純損失)	74,681,598
減価償却費	665,497,749
固定資産除却費	18,720,886
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,277,158
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 544,808
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 110,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	196,443
長期前受金戻入額	△ 178,481,726
受取利息及び受取配当金	△ 90,926
支払利息	85,772,913
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,780,329
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 114,671
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,711,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,157,539
前受金の増減額(△は減少)	1,527,300
預り金の増減額(△は減少)	△ 612,273
小 計	659,385,380
利息及び配当金の受取額	90,926
利息の支払額	△ 85,772,913
業務活動によるキャッシュ・フロー	573,703,393

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 443,168,925
国庫補助金等による収入	75,160,937
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>41,319,702</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,688,286

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	681,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 515,166,295
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入(出資)	<u>8,298,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,431,705
資金増加額(△は資金減少額)	421,446,812
資金期首残高	<u>1,246,177,740</u>
資金期末残高	1,667,624,552

2 収益費用明細書

(1) 収益

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益	営業収益	給水収益	水道料金	2,157,028,235	
			簡易水道料金	1,953,072,966	
			他会計負担金	1,805,338,117	
			一般会計負担金	1,793,309,372	
			その他営業収益	12,028,745	
			一般会計負担金	11,288,000	
			その他営業収益	11,288,000	
			手数料	136,446,849	
			手数料	106,727,149	
			手数料	29,719,700	
	営業外収益		受取利息及び配当金	203,955,269	
			預金利息	90,926	
			一般会計補助金	90,926	
			一般会計補助金	16,867,000	
			長期前受金戻入	16,867,000	
			長期前受金戻入	178,481,726	
			長期前受金戻入	178,481,726	
			雑収益	8,515,617	
			雑収益	6,289,764	
			雑収益	2,225,853	
特別利益		固定資産売却益	0		
		固定資産売却益	0		
		過年度損益修正	0		
		過年度損益修正	0		

※ 一般会計負担金等の用途の特定(消費税及び地方消費税関係)について

- ・ 一般会計負担金11,288,000円のうち、796,000円については、全額児童手当(特定収入以外)に充当した。
- ・ 営業収益のその他営業収益106,727,149円のうち、86,619円については、全額退職手当(特定収入以外)に充当した。
- ・ 一般会計補助金16,867,000円のうち、2,270,000円については、中央・泉郷起債利息償還金に791,000円(特定収入以外)及び東千歳簡易水道起債利息償還金に1,479,000円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- ・ 長期前受金戻入178,481,726円については、減価償却費に174,854,581円(特定収入以外)及び資産減耗費に3,627,145円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

## (2) 費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
水 事 業 道 費	営 業 費 用	原 水 及 浄 水 び 費		2,082,346,637		
				1,989,049,129		
				822,104,172		
			給 料	4,571,400	予算額	4,571,400円
			手 当	1,941,959	予算額	2,133,000円
			賞与引当金繰入額	621,188	予算額	621,188円
			法定福利費	1,361,321	予算額	1,592,212円
			法定福利費 引当金繰入額	124,200	予算額	124,200円
			備 消 品 費	693,927		
			燃 料 費	1,454,946		
			光 熱 水 費	19,829		
			通 信 運 搬 費	384,841		
			委 託 料	93,554,473		
			手 数 料	1,000		
			賃 借 料	395,714		
		修 繕 費	47,572,960			
		動 力 費	54,429,853			
		薬 品 費	17,705,140			
		受 水 費	597,001,104			
		保 険 料	270,317			
			221,593,737			
		配 水 及 給 水 び 費	給 料	15,361,117	予算額	15,801,000円
			手 当	7,791,350	予算額	8,199,000円
			賞与引当金繰入額	2,138,096	予算額	2,138,096円
			法定福利費	4,753,385	予算額	5,528,055円
			法定福利費 引当金繰入額	423,849	予算額	423,849円

款	項	目	節	金額	備考
			旅 費	152,787	
			備 消 品 費	1,358,249	
			燃 料 費	142,308	
			通 信 運 搬 費	1,138,342	
			委 託 料	17,572,245	
			手 数 料	2,600	
			賃 借 料	857,883	
			修 繕 費	162,475,354	
			動 力 費	5,404,159	
			材 料 費	1,700,154	
			租 税 公 課	34,200	
			負 担 金	157,621	
			保 險 料	130,038	
		給 水 設 備 費		27,641,478	
			給 料	15,303,408	予算額 15,562,000円
			手 当	5,547,223	予算額 6,774,000円
			賞与引当金繰入額	1,901,002	予算額 1,901,002円
			法 定 福 利 費	4,051,974	予算額 4,725,750円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	368,248	予算額 368,248円
			旅 費	0	
			備 消 品 費	28,220	
			燃 料 費	53,918	
			手 数 料	2,000	
			賃 借 料	355,200	
			負 担 金	0	
			補 助 金	0	
			保 險 料	30,285	
		簡 易 水 道 費		17,903,278	
			給 料	4,285,200	予算額 4,285,200円
			手 当	2,125,583	予算額 2,363,000円

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	587,385	予算額 587,385円
			法定福利費	1,355,426	予算額 1,592,960円
			法定福利費 引当金繰入額	117,455	予算額 117,455円
			旅費	0	
			備用品費	0	
			燃料費	0	
			光熱水費	6,708	
			通信運搬費	670,388	
			委託料	4,602,024	
			修繕費	2,555,335	
			動力費	1,273,785	
			薬品費	310,000	
			負担金	3,500	
			保険料	10,489	
		業 務 費		140,402,710	
			備用品費	13,000	
			通信運搬費	13,274,378	
			委託料	111,881,287	
			手数料	15,152,045	
			賃借料	72,000	
			修繕費	10,000	
		総 係 費		75,185,119	
			給料	14,138,200	予算額 14,191,807円
			手当	5,588,463	予算額 5,594,331円
			賞与引当金繰入額	1,957,358	予算額 1,957,358円
			報酬	45,600	
			法定福利費	4,002,085	予算額 4,606,122円
			法定福利費 引当金繰入額	391,382	予算額 391,382円
			退職給付費	11,392,427	予算額 12,414,000円
					引当計上額 11,305,808円

款	項	目	節	金額	備考
			報 償 費	0	
			旅 費	65,534	
			被 服 費	153,520	
			備 消 品 費	1,710,817	
			燃 料 費	200,212	
			光 熱 水 費	3,530,530	
			印 刷 製 本 費	1,522,190	
			通 信 運 搬 費	2,010,650	
			委 託 料	21,864,033	
			手 数 料	117,819	
			賃 借 料	431,563	
			修 繕 費	1,762,000	
			厚 生 費	468,000	
			負 担 金	1,600,825	
			保 險 料	616,543	
			交 際 費	27,275	予算額
			貸倒引当金繰入額	1,588,093	75,000円
		減 価 償 却 費		665,497,749	
			建 物 減 価 償 却 費	33,843,387	
			構 築 物 減 価 償 却 費	503,528,661	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	106,761,667	
			工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 費	11,677,285	
			簡 易 水 道 施 設 減 価 償 却 費	9,686,749	
		資 産 減 耗 費		18,720,886	
			固 定 資 産 除 却 費	18,720,886	

款	項	目	節	金額	備考
	營業外費用			92,584,927	
		支 払 利 息		85,772,913	
			企 業 債 利 息	85,772,913	
			一 時 借 入 金 利 息	0	
		雑 支 出		6,812,014	
			雑 支 出	6,812,014	
	特 別 損 失			712,581	
		固 定 資 産 損 売 却		0	
			固 定 資 産 損 売 却	0	
		過 年 度 損 益 損 修 正		712,581	
			過 年 度 損 益 損 修 正	712,581	

3 資本的収支明細書

(1) 収入

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				816,869,520	
	企業債			681,300,000	
		企業債		681,300,000	
			企業債	681,300,000	
	補助金			65,899,000	
		道補助金		65,899,000	
			生活基盤施設耐震化等補助金	65,899,000	
	工事負担金			16,323,520	
		工事負担金		16,323,520	
			工事負担金	16,323,520	
	施設補償金			0	
		施設補償金		0	
			施設補償金	0	
	他会計出資金			8,298,000	
		他会計出資金		8,298,000	
			一般会計出資金	8,298,000	
	固定資産売却代金			0	
		固定資産売却代金		0	
			固定資産売却代金	0	
	他会計負担金			45,049,000	
		他会計負担金		45,049,000	
			一般会計負担金	45,049,000	

※ 生活基盤施設耐震化等補助金等の用途の特定(消費税及び地方消費税関係)について

- 生活基盤施設耐震化等補助金65,899,000円については、課税仕入れに63,365,000円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに2,534,000円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- 工事負担金16,323,520円については、課税仕入れに15,520,727円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに802,793円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- 一般会計負担金45,049,000円については、課税仕入れに41,660,406円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに3,388,594円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

## (2) 支出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
資本の支出	建設改良費	事務費		1,414,132,453		
				884,869,745		
				74,657,445		
			給料	37,716,677	予算額 37,770,068円	
			手当	22,176,261	予算額 24,457,000円	
			法定福利費	11,956,673	予算額 12,993,932円	
			旅費	305,868		
			備用品費	579,610		
			燃料費	235,309		
			印刷製本費	368,185		
			通信運搬費	8,846		
			手数料	1,300		
			賃借料	934,939		
			負担金	313,660		
			保険料	60,117		
			増補改良費	797,602,300		
				委託料	59,574,800	
				工事請負費	738,027,500	
				補償金	0	
				施設建設費	9,540,000	
				工事請負費	9,540,000	
	簡易水道施設費	3,070,000				
	工事請負費	3,070,000				
	資産購入費	14,096,413				
	資産購入費	14,096,413				
	量水器費	9,230,708				
	備品購入費	4,865,705				

款	項	目	節	金 額	備 考
	企 業 債 債 還 金	企 業 債 債 還 金		515,166,295	
			企 業 債 債 還 金	515,166,295	
				515,166,295	



#### 4 固定資産明細書

##### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	年度末 現在高
土地	540,752,813	0	0	540,752,813
建物	2,008,261,752	0	0	2,008,261,752
構築物	23,803,778,733	364,238,432	41,658,168	24,126,358,997
機械及び装置	6,232,508,000	21,209,544	7,453,084	6,246,264,460
車両及び運搬具	7,950,000	0	0	7,950,000
工具器具及び備品	196,813,914	4,865,705	0	201,679,619
簡易水道施設	419,126,752	3,375,338	0	422,502,090
建設仮勘定	97,292,478	584,693,017	16,072,478	665,913,017
計	33,306,484,442	978,382,036	65,183,730	34,219,682,748

※ 構築物当年度増加額364,238,432円のうち、61,779,632円は受贈財産評価額である。

##### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度中 減価償却高
電話加入権	837,900	0	0	0

##### (3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	年度末 現在高
出資金	764,000	0	0	764,000
破産更生債権等	3,130,646	1,244,230	1,129,559	3,245,317
貸倒引当金	△ 3,130,646	△ 1,244,230	△ 1,129,559	△ 3,245,317
計	764,000	0	0	764,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
決算年度中増加額	決算年度中減少額	累 計		
0	0	0	540,752,813	
33,843,387	0	1,174,092,692	834,169,060	
503,528,661	24,880,480	12,085,183,215	12,041,175,782	
106,761,667	5,509,886	4,726,377,915	1,519,886,545	
0	0	7,552,500	397,500	
11,677,285	0	148,741,484	52,938,135	
9,686,749	0	275,935,109	146,566,981	
0	0	0	665,913,017	
665,497,749	30,390,366	18,417,882,915	15,801,799,833	

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
837,900	

(単位：円)

備 考
地方公共団体金融機構出資金

5 企業債明細書

種類：建設改良等の財源に充てるための企業債

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年度償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
平成				年 %	令和	
6. 3. 23	650,800,000	38,845,421 650,800,000	0	3.65	6. 3. 1	財務省
7. 3. 27	124,700,000	7,832,909 116,498,627	8,201,373	4.65	7. 3. 1	財務省
8. 3. 22	420,000,000	25,447,704 420,000,000	0	3.25	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 25	630,000,000	34,281,531 557,870,195	72,129,805	3.40	8. 3. 1	財務省
9. 3. 28	279,200,000	15,897,801 262,837,820	16,362,180	2.90	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 28	48,800,000	2,766,736 45,953,850	2,846,150	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 25	492,000,000	24,774,959 413,404,456	78,595,544	2.80	9. 3. 1	財務省
10. 3. 30	88,300,000	4,607,439 78,784,192	9,515,808	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 30	33,000,000	1,728,791 29,426,844	3,573,156	2.20	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 30	169,200,000	8,863,983 150,879,454	18,320,546	2.20	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	509,500,000	23,815,988 409,101,175	100,398,825	2.10	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	20,000,000	934,877 16,058,927	3,941,073	2.10	10. 3. 1	財務省
11. 3. 24	200,400,000	10,199,744 168,490,575	31,909,425	2.10	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	60,700,000	3,089,443 51,034,820	9,665,180	2.10	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	128,600,000	6,545,345 108,123,193	20,476,807	2.10	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 12. 27	60,000,000	3,022,083 48,911,398	11,088,602	2.10	9. 9. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 25	15,000,000	686,662 11,343,037	3,656,963	2.10	11. 3. 1	財務省
11. 12. 24	600,300,000	27,194,671 440,136,511	160,163,489	2.10	11. 9. 25	財務省
12. 3. 22	149,500,000	7,406,880 118,353,475	31,146,525	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	34,700,000	1,719,189 27,470,673	7,229,327	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年度償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
平成				年 %	令和	
12. 3. 22	55,800,000	2,764,574 44,174,741	11,625,259	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 24	360,000,000	16,060,397 256,626,805	103,373,195	2.00	12. 3. 1	財務省
12. 3. 24	20,000,000	892,245 14,257,045	5,742,955	2.00	12. 3. 1	財務省
13. 3. 22	67,500,000	3,228,139 50,513,569	16,986,431	1.70	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	148,800,000	7,116,254 111,354,358	37,445,642	1.70	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 26	82,500,000	3,550,220 55,999,249	26,500,751	1.60	13. 3. 1	財務省
13. 3. 26	99,200,000	4,268,871 67,334,851	31,865,149	1.60	13. 3. 1	財務省
14. 3. 22	85,500,000	4,103,793 58,898,999	26,601,001	2.20	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 25	104,500,000	4,506,022 64,671,926	39,828,074	2.20	14. 3. 1	財務省
15. 3. 25	83,500,000	3,815,957 55,301,119	28,198,881	1.35	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	156,500,000	6,464,682 94,701,686	61,798,314	1.20	15. 3. 1	財務省
16. 3. 23	157,700,000	7,199,966 94,925,249	62,774,751	1.90	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 25	252,300,000	10,394,415 136,143,266	116,156,734	2.00	16. 3. 1	財務省
17. 3. 23	53,200,000	2,388,731 29,299,628	23,900,372	2.10	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 25	316,800,000	12,793,847 156,926,356	159,873,644	2.10	17. 3. 1	財務省
18. 3. 23	81,800,000	3,513,751 42,534,123	39,265,877	2.00	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
18. 3. 27	335,000,000	12,943,991 156,618,310	178,381,690	2.10	18. 3. 1	財務省
19. 3. 26	407,500,000	15,783,318 169,281,212	238,218,788	2.10	19. 3. 1	財務省
20. 3. 25	267,100,000	11,264,495 111,863,517	155,236,483	2.10	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
21. 3. 25	268,500,000	11,152,695 102,580,163	165,919,837	1.90	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
22. 3. 25	186,800,000	6,795,629 56,339,530	130,460,470	2.10	22. 3. 20	地方公共団体金融機構

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年度償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
平成				年 %	令和	
23. 3. 24	213,300,000	7,690,547 57,638,217	155,661,783	1.90	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
24. 3. 27	176,100,000	6,316,516 42,050,300	134,049,700	1.70	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
25. 3. 26	210,400,000	7,536,266 43,573,617	166,826,383	1.50	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
26. 3. 25	307,600,000	10,949,121 53,249,543	254,350,457	1.40	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
27. 3. 24	549,800,000	19,673,697 77,302,027	472,497,973	1.20	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
28. 3. 24	337,300,000	13,492,000 40,476,000	296,824,000	0.50	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
29. 3. 23	366,800,000	14,672,000 29,344,000	337,456,000	0.60	29. 3. 20	地方公共団体金融機構
30. 3. 19	57,600,000	7,200,000 28,800,000	28,800,000	0.01	10. 3. 1	財務省
30. 3. 26	335,600,000	13,424,000 13,424,000	322,176,000	0.60	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 25	294,600,000	0 0	294,600,000	0.40	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
令和						
2. 3. 26	395,900,000	0 0	395,900,000	0.30	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
3. 3. 25	495,300,000	0 0	495,300,000	0.50	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
4. 3. 24	260,700,000	0 0	260,700,000	0.70	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
5. 3. 30	33,000,000	3,300,000 3,300,000	29,700,000	0.40	15. 3. 25	苫小牧信用金庫
5. 3. 30	256,200,000	10,248,000 10,248,000	245,952,000	0.45	30. 3. 25	道央農業協同組合
6. 3. 25	545,200,000	0 0	545,200,000	0.64	36. 3. 25	北海道信用金庫
6. 3. 25	136,100,000	0 0	136,100,000	0.55	36. 3. 25	道央農業協同組合
計	13,276,700,000	515,166,295 6,455,230,628	6,821,469,372			



## 6 経営分析

### (1) 資産及び資本構成比率

項目	解説	算式	単位	R5	R4	R3	R4全国 水道事業 平均
固定資産 構成比率	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあることを表すが、施設型の企業では高くなる傾向がある。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	88.6	90.7	89.6	88.8
固定負債 構成比率	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を表す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。数値は低い方がよい。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	38.4	38.7	39.6	21.4
自己資本 構成比率	総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	54.9	56.7	56.1	74.3
固定資産対 長期資本比率	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益)によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	95.1	95.1	93.6	92.8
固定比率	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であることが望ましい。ただし、固定資産調達は、多くが企業債によって賄われているため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	161.5	160.0	159.8	119.5
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。比率は高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	168.3	201.1	242.1	259.6
当座比率 (酸性試験比率)	流動資産のうち現金預金及び現金化の比較的容易な未収金などの当座預金を流動負債と対比させたもので、100%以上が望ましい。	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	165.5	196.7	236.9	246.9
現金預金比率 (現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	138.5	156.7	186.9	221.7

### (2) 回転率

項目	解説	算式	単位	R5	R4	R3	R4全国 水道事業 平均
自己資本 回転率	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この指標が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.20	0.20	0.20	0.09
固定資産 回転率	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。この指標が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.12	0.12	0.12	0.08
減価償却率	償却対象固定資産に対する平均償却率であり、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}} \times 100$	%	4.36	4.27	4.28	4.13
流動資産 回転率	流動資産の経営活動における回転度を示すもので、この指標が高いほど、企業の流動資産が有効に稼働していることを示す。	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	1.08	1.13	1.07	0.59
未収金回転率	未収金に対する営業収益の割合を示す。この指標が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	6.05	5.53	5.87	7.11

## (3) 損益に関する各種比率

項目	解説	算式	単位	R5	R4	R3	R4全国 水道事業 平均
総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で高いほど良好といえる。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	103.6	103.0	103.6	108.8
経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満は、経常損失が生じていることを意味する。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	103.6	103.1	103.7	108.5
営業収支比率	収益性を見るための指標であり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	98.2	97.9	99.0	97.4
利子負担率	有利子の負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、この比率が高いほど高利の借入を行っていることになる。	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}} \times 100$	%	1.3	1.4	1.5	1.4
企業債償還額 対減価償却額 比率	減価償却に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかを見るものであり、100%を下回ると内部資金が留保できる。	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-当年度長期前受金戻入}} \times 100$	%	105.8	104.5	102.2	68.4
職員一人当り 営業収益	職員一人当たりの生産性を、企業の主たる収入である営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数(損益部門)}}$	千円	139,505	136,651	138,988	67,625
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の割合で、この比率が高いほど、その企業の単年度営業収益に対し、累積欠損金が多いことになる。	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	-	2.4
不良債務比率	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見る指標である。	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	-	0.0

## (4) 料金収入・その他に関する比率

項目	解説	算式	単位	R5	R4	R3	R4全国 水道事業 平均
企業債償還元 金対料金収入 比率	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、企業債償還元金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表し、比率が低いほど良好といえる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	28.54	28.63	28.21	21.9
企業債利息対 料金収入比率	料金収入に対する企業債利息の割合で、企業債利息が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表し、比率が低いほど良好といえる。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	4.75	5.45	6.05	3.6
企業債元利償 還金対料金収 入比率	企業債元利償還金全体が、どの程度経営の圧迫要因になっていることを表し、比率が低いほど良好といえる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	33.29	34.09	34.26	25.6
職員給与費対 料金収入比率	料金収入に対する職員給与費(決算統計の数値)の割合を示し、適正な職員数の配置がなされているかの指標となる。比率が低いほど良好といえる。	$\frac{\text{職員給与費(決算統計)}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	7.38	7.37	7.31	11.4
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、100%以上で高いほど良好といえる。	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$ (経常費用-長期前受金戻入)÷年間総有収水量	%	94.86	94.04	92.56	98.30
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことになる。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	55.79	54.43	53.54	50.99
管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、比率が高いほど管路の老朽化が進んでいる。	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	24.13	21.88	20.38	21.69
管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合を示すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる指標である。耐震性や更新見直しなどを踏まえ、数値を適切に判断することが必要である。	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	0.26	0.25	0.41	0.60



令和 5 年度

千歳市下水道事業会計決算



# I 事業報告書

# I 令和5年度 千歳市下水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 令和5年度千歳市下水道事業会計決算の概要

本年度の下水道事業は、「経営基盤の強化」「施設の重要度・優先度を踏まえた計画的な更新」「災害に強い施設整備」「情報発信の充実」の4項目を予算編成の基本方針とし、効率的で持続可能な事業運営を行ってまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、工事予定単価策定用単価資料のWeb版を活用し、デジタル化による業務の効率化や省力化を進め、安定的な事業運営に努めました。

「施設の重要度・優先度を踏まえた計画的な更新」につきましては、次世代半導体製造工場の建設に伴う管渠の敷設替を実施するとともに、浄化センターとスラッジセンターを結ぶ美々1号幹線の管更生事業、公共用水域の水質保全や局地的な大雨による浸水被害を予防するべく合流改善事業を進めたほか、施設の機械や電気設備の更新を行ってまいりました。また、柵やマンホールなどの適切な維持管理により、快適な下水道環境の維持に努めてまいりました。

「災害に強い施設整備」につきましては、大規模地震時における緊急輸送道路の確保を図るため、マンホールの浮上防止対策を推進しました。

「情報発信の充実」につきましては、利用者に対する事業の理解促進として、下水道マンホールカードの配付や下水道施設見学バスツアーを開催するとともに、市のホームページや公式SNSを活用した情報発信に努めました。

経営状況につきましては、予算の水量と比較して、家庭用や宿泊施設等の営業用における有収水量が増加した一方、工場用が減少したことにより、下水道使用料が見込みを下回ったものの、純利益を計上しております。

業務につきましては、処理区域内人口が95,572人となり、前年度に比べ258人、0.27%の増、水洗化人口は95,504人となり、前年度に比べ261人、0.27%の増、年間総処理水量は19,012,508 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べ747,126 $\text{m}^3$ 、3.78%の減、1日平均処理水量は51,947 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べ2,189 $\text{m}^3$ 、4.04%の減、有収水量は14,734,649 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べ375,490 $\text{m}^3$ 、2.61%の増となりました。

収益的収支につきましては、収益的収入で、下水道使用料が1,433,569千円、前年度と比べ39,072千円、2.80%の増、合計では3,433,780千円となり、前年度と比べ78,158千円、2.33%の増となりました。これに対し収益的支出は、人件費が118,736千円、前年度と比べ19,383千円、14.03%の減、物件費は1,198,529千円、前年度と比べ63,649千円、5.61%の増、合計では3,323,196千円となり、前年度と比べ65,667千円、2.02%の増となりました。収入から支出を差し引いた額は110,584千円の純利益であり、前年度と比べ12,491千円、12.73%の増となり、当年度未処分利益剰余金につきましては164,652千円となりました。

資本的収支につきましては、資本的収入で、企業債が1,369,400千円、前年度と比べ412,400千円、43.09%の増、合計では1,922,675千円となり、前年度と比べ860,850千円、81.07%の増となりました。これに対し資本的支出は、建設改良費が2,490,975千円、前年度と比べ1,185,968千円、90.88%の増、企業債償還金は599,571千円、前年度と比べ74,392千円、11.04%の減、合計では3,095,259千円となり、前年度と比べ1,093,017千円、54.59%の増となりました。収入から支出を差し引いた不足額の1,172,584千円

は、過年度分損益勘定留保資金等で補填し、年度末の補填財源残額は1,453,887千円となり、前年度と比べ266,287千円、15.48%の減となりました。

なお、令和5年度末の内部留保資金残高につきましては、2,277,539千円となっております。

今後の事業運営につきましては、下水道施設の適切な維持管理と更新により、衛生的で快適な生活環境の確保に努めるとともに、「千歳市下水道事業経営計画」に基づき、持続可能な事業運営を目指し、経営基盤の強化を図ってまいります。

#### ア 業務

事項	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
処理区域内人口 (人)	95,572	95,314	258	0.27%
水洗化人口 (人)	95,504	95,243	261	0.27%
水洗化戸数 (戸)	46,084	45,155	929	2.06%
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	19,012,508	19,759,634	△747,126	△3.78%
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	51,947	54,136	△2,189	△4.04%
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	14,734,649	14,359,159	375,490	2.61%

#### イ 収益的収支

	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
収益的収入合計 (千円)	3,433,780	3,355,622	78,158	2.33%
下水道使用料 (千円)	1,433,569	1,394,497	39,072	2.80%
その他収益 (千円)	2,000,211	1,961,125	39,086	1.99%
収益的支出合計 (千円)	3,323,196	3,257,529	65,667	2.02%
人件費 (千円)	118,736	138,119	△19,383	△14.03%
物件費 (千円)	1,198,529	1,134,880	63,649	5.61%
その他費用 (千円)	2,005,931	1,984,530	21,401	1.08%
収入支出差引額 (千円)	110,584	98,093	12,491	12.73%
前年度繰越利益剰余金 (千円)	54,068	53,975	93	0.17%
未処分利益剰余金 (千円)	164,652	152,068	12,584	8.28%

ウ 資本的収支

	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
資本的収入合計 (千円)	1,922,675	1,061,825	860,850	81.07%
企業債 (千円)	1,369,400	957,000	412,400	43.09%
その他収入 (千円)	553,275	104,825	448,450	427.81%
資本的支出合計 (千円)	3,095,259	2,002,242	1,093,017	54.59%
建設改良費 (千円)	2,490,975	1,305,007	1,185,968	90.88%
企業債償還金 (千円)	599,571	673,963	△74,392	△11.04%
その他の支出 (千円)	4,713	23,272	△18,559	△79.75%
収入支出差引額 (千円)	△1,172,584	△940,417	△232,167	△24.69%
補填財源 (千円)	1,172,584	940,417	232,167	24.69%
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収 支調整額 (千円)	168,787	105,045	63,742	60.68%
減債積立金 (千円)	80,300	166,000	△85,700	△51.63%
建設改良積立金 (千円)	500,000	100,000	400,000	400.00%
過年度分損益勘定 留保資金 (千円)	341,874	176,386	165,488	93.82%
当年度分損益勘定 留保資金 (千円)	81,623	392,986	△311,363	△79.23%
補填財源残額 (千円)	1,453,887	1,720,174	△266,287	△15.48%
減債積立金 (千円)	98,000	178,300	△80,300	△45.04%
建設改良積立金 (千円)	700,000	1,200,000	△500,000	△41.67%
当年度分損益勘定 留保資金 (千円)	655,887	341,874	314,013	91.85%

(2) 経営指標に関する事項

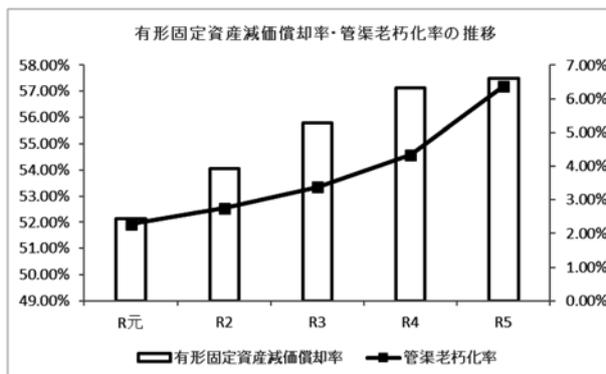
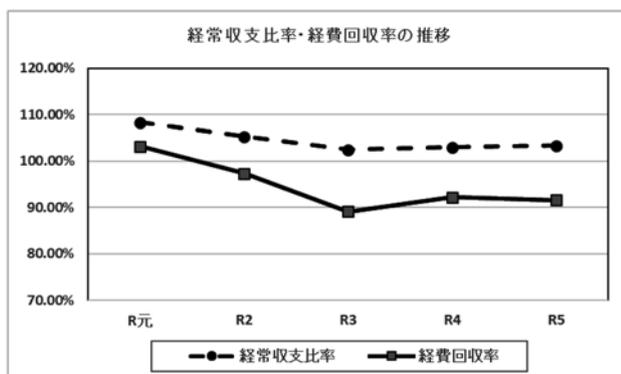
令和5年度決算における経営指標につきましては、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う下水道使用料収入の増加などにより前年度比0.32ポイント増の103.34%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料収入は増加したものの、汚水処理費の増加により前年度比0.60ポイント減の91.61%となり、事業に必要な費用を下水道使用料収入で賄えているとされる100%を下回っています。

数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.39ポイント増の57.51%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比2.04ポイント増の6.38%となっており、管渠は老朽化傾向にあります。

経営指標の推移

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率 (%)	103.34	103.02	102.47	105.33	108.33
経費回収率 (%)	91.61	92.21	89.08	97.39	103.15
有形固定資産減価償却率 (%)	57.51	57.12	55.78	54.06	52.12
管渠老朽化率 (%)	6.38	4.34	3.38	2.75	2.28



- ・経常収支比率・・・算出式＝経常収益/経常費用×100  
下水道使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ・経費回収率・・・算出式＝下水道使用料/汚水処理費（公費負担分を除く）×100  
使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標
- ・有形固定資産減価償却率・・・算出式＝有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100  
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却費がどの程度進んでいるかを表す指標
- ・管渠老朽化率・・・算出式＝法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道管敷延長×100  
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

## (3) 議会議決事項

事件番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第3号	令和5年度千歳市下水道事業会計補正予算について (第1回)	令和 5. 4. 20	令和 5. 4. 20
報告第2号	予算繰越計算書の報告について	5. 6. 15	5. 6. 15
認定第9号	令和4年度千歳市下水道事業会計決算の認定について	5. 9. 19	5. 10. 13
議案第8号	千歳市公営企業に従事する企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	5. 12. 1	5. 12. 14
議案第7号	令和5年度千歳市下水道事業会計補正予算について (第2回)	6. 3. 1	6. 3. 8
議案第17号	令和6年度千歳市下水道事業会計予算について	6. 3. 1	6. 3. 26
議案第32号	千歳市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する 条例の制定について	6. 3. 1	6. 3. 26

## (4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	備考
令和 5. 7. 28	北海道知事	令和5年度起債同意について(第1次協議分)	令和 5. 9. 4	石地政第1764号
6. 2. 15	北海道知事	令和5年度起債同意について(最終協議分)	6. 3. 25	石地政第4374号

## (5) 職員に関する事項

## ア 職員数

区分	令和4年度末	新規採用	その他の理由 による増減	令和5年度末	備考
特別職	【1】	0	0	【1】	
事務職員	(2) 6	0	0	(2) 6	
技術職員	19	0	1	20	
合計	(2) 25	0	1	(2) 26	

※ 特別職については、水道事業会計で支弁している。

※ 職員数の( )内は、会計年度任用職員で外数である。

## イ 職員の給与に関する事項

企業職員の給与は、市長部局の行政職の給与に準じて同様の改定を行った。

## ウ 組織の改正に関する事項

該当事項なし

## (6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 公共下水道整備事業

件 名 及 び 施 工 内 容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
管渠等敷設工事・公共柵設置工事・施設の更新	円	令和	令和
(4) 浄化センター電気設備更新工事 (令和4年度建設改良線越分)	146,740,000	4. 9. 30	5. 7. 7
1,2系エアタン流入汚水流量計 2組			
1,2系エアタン空気流量用圧力計 2組			
1,2系エアタンORP計 6組			
1系DO計 3組			
2系MLSS計 3組			
No.3ブロワ吸込風量計 1組			
No.3ブロワ吸込圧力計 1組			
ブロワ吐出圧力計 1組			
1系終沈汚泥界面計 1式			
(5) 公共柵設置工事 (清流)	737,000	5. 4. 20	5. 7. 20
公共柵 1箇所			
道路舗装工事 一式			
(5) 公共柵設置工事 (流通)	1,265,000	5. 5. 17	5. 8. 9
公共柵 1箇所			
(5) 公共柵設置工事 (桂木)	671,000	5. 4. 28	5. 8. 9
公共柵 1箇所			
(5) 雨水柵設置工事 (本町)	1,485,000	5. 6. 5	5. 9. 13
公共柵 2箇所			
(5) 公共柵設置工事 (信濃外)	1,287,000	5. 6. 20	5. 9. 20
公共柵 2箇所			
(5) 柏台地区下水道工事その2	128,282,000	5. 5. 29	5. 10. 12
污水管 (更生) φ800mm 294.61m			
(5) あずさ5丁目地区下水道工事その3	26,092,000	5. 5. 19	5. 10. 31
雨水管 φ250mm 194.10m			
マンホール 2箇所			
(5) 公共柵設置工事その1 (新星外)	1,804,000	5. 9. 11	5. 11. 7
公共柵 2箇所			
道路舗装工事 一式			
(5) 下水道マンホール地震対策工事	4,683,800	5. 8. 3	5. 11. 9
マンホール 3箇所			
(5) あずさ5丁目地区下水道工事その4	41,921,000	5. 6. 15	5. 11. 16
雨水管 φ300mm 285.60m			
マンホール 2箇所			
(5) あずさ5丁目地区下水道工事その2	30,558,000	5. 5. 19	5. 12. 13
雨水管 φ300mm 134.01m			
マンホール 2箇所			

件名及び施工内容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
		令和	令和
(5) あずさ地区下水道工事 雨水管 φ300mm 63.70m 雨水管 φ350mm 71.50m マンホール 4箇所	54,648,000	5. 6. 2	5.12.13
(5) 公共樹設置工事(流通)その2 公共樹 1箇所	1,287,000	5. 9.12	5.12.13
(5) 青葉丘地区下水道工事 污水管 φ800mm 257.59m	105,644,000	5. 6.13	5.12.14
(5) みどり台南地区外下水道工事 雨水管 φ300mm 76.13m	8,800,000	5. 9.13	5.12.20
(5) 公共樹設置工事(長都駅前) 公共樹 1箇所	825,000	5.10.24	6. 1.17
(5) 青葉丘地区マンホール改築外工事 マンホール 3箇所	79,552,000	5. 5.29	6. 1.23
(5) 1工区栄町下水道工事 污水管 φ200mm 134.31m 雨水管 φ600mm 6.93m 雨水管 φ700mm 36.44m 雨水管 φ800mm 4.22m マンホール 5箇所	55,341,000	5. 6.13	6. 1.23
(5) 2工区栄町2丁目下水道工事 污水管 φ200mm 97.95m 雨水管 φ400mm 30.35m 雨水管 φ450mm 36.88m 雨水管 φ600mm 31.68m マンホール 4箇所	45,980,000	5. 7.11	6. 2. 2
(5) 栄町地区下水道工事 污水管 φ200mm 232.34m 雨水管 φ250mm 32.26m マンホール 6箇所	63,250,000	5. 5.25	6. 2.20
(5) 柏台地区下水道工事その1 污水管(更生) φ800mm 490.60m	172,150,000	5. 8.30	6. 2.20
(5) 公共樹設置工事(青葉丘) 公共樹 1箇所	496,100	5.12.13	6. 3. 4
(4) スラッジセンター脱水設備電気工事 (令和4年度建設改良繰越分) 脱水ケーキ搬送設備コントロールセンタ 1式 脱水ケーキ搬送設備補助継電器盤 1式 ケーキホッパ切替弁現場操作盤 1面 汚泥脱水・汚泥乾燥設備コントローラ盤 機能増設 1式 計装盤機能増設 1式 サーバーステーション盤機能増設 1式 CRT監視装置機能増設 1式	98,241,000	4. 9. 5	6. 3.25

件名及び施工内容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
		令和	令和
(5) 美々西通下水道工事 雨水管 φ 900mm 128.45m 雨水管 φ 1,000mm 70.00m 雨水管 φ 1,100mm 70.00m 雨水管 φ 1,200mm 150.00m 雨水管 φ 1,350mm 135.00m マンホール 10箇所	205,854,000	5. 9. 21	6. 3. 25
(5) 美々公園通下水道工事 雨水管 φ 1,350mm 414.30m マンホール 8箇所	182,347,000	5. 9. 26	6. 3. 25
(4) スラッジセンター脱水設備機械工事その2 (令和4年度建設改良繰越分) ケーキホッパ切替弁 6台 ケーキホッパ 1式 滑剤注入装置 1台	299,508,000	4. 10. 12	6. 3. 25
(5) 支笏湖畔汚水中継ポンプ場自家発電設備設置工事 非常用発電機 1台	19,129,000	5. 9. 29	6. 3. 27
(5) 美々南通外下水道工事 污水管 φ 200mm 11.89m 污水管 φ 350mm 780.35m マンホール 16箇所	157,025,000	5. 9. 20	6. 3. 28
(5) 公共柵設置工事(泉沢) 公共柵 1箇所	1,276,000	6. 1. 10	6. 3. 28
(5) 公共柵設置工事(流通)その3 公共柵 1箇所	1,188,000	6. 1. 25	6. 3. 28
(5) 浄化センター機械設備更新工事その5 1系No.4初沈スカムスキマー 1基 2系No.3,4初沈汚泥掻寄機 1基 2系No.3,4初沈スカムスキマー 2基	144,353,000	5. 6. 15	6. 3. 29
(5) 浄化センター建築電気設備更新工事 非常用LED照明器具 52個 誘導灯 12個 受信機 1個 総合盤 14個 スポット型感知器 215個 光電式煙感知器 65個	14,784,000	5. 10. 20	6. 3. 29
計	2,097,203,900		

イ 個別排水処理施設整備事業

件名及び施工内容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
合併処理浄化槽設置工事	円	令和	令和
(5) 合併処理浄化槽設置工事その1 5人槽×1基	2,464,000	5. 7. 6	5.11. 7
(5) 合併処理浄化槽設置工事その2 5人槽×1基	2,398,000	5. 7. 5	5.11. 7
(5) 合併処理浄化槽設置工事その3 7人槽×1基	3,113,000	5.11.14	6. 2.20
計	7,975,000		

## (2) 建設仮勘定の内訳

内 容	金額 (税抜)
27. 川北商業地区合流改善管渠基本計画策定委託	2,163,415
27. 千歳市下水道管渠長寿命化基本計画策定委託	9,300,000
30. 千代田町3丁目外測量委託	2,980,535
30. 栄町3丁目外測量委託	1,994,846
30. 栄町地区外管渠実施設計委託	3,391,681
30. 千歳市公共下水道アセットマネジメント基本計画策定委託	7,965,000
公共下水道アセットマネジメント調査委託	4,500,000
支笏湖汚水中継ポンプ場簡易耐震診断委託	5,400,000
(2) 下水道マンホール地震対策検討委託	2,433,750
(2) 公共下水道ストックマネジメント改築計画作成委託	5,805,000
(3) 下水道マンホール地震対策実施設計委託	4,305,000
(3) 美々地区管渠実施設計委託	1,956,000
(3) 美々地区本管カメラ外調査委託	389,000
(3) 浄化センター機械設備外更新工事詳細設計委託	3,042,200
(3) 千歳市美々1号幹線再構築検討業務委託	3,750,000
(4) 柏台地区外管渠実施設計委託	13,520,000
(4) 公共下水道事業計画変更図書作成委託	5,450,000
(4) 浄化センター機械設備更新工事外詳細設計委託	14,370,000
(4) 浄化センター機械設備更新工事単価策定委託その2	320,000
(5) 清水町外測量委託	6,740,000
(5) 清水町外管渠実施設計委託	17,000,000
(5) 上長都地区管渠実施設計委託	8,900,000
(5) 柏台地区管渠実施設計委託	34,900,000
(5) 下水道工事単価策定委託	940,000
(5) 第3工業団地管渠実施設計委託	7,960,000
(5) 美々地区測量委託	751,000
(5) 美々地区管渠実施設計委託	5,750,000
(5) 日の出外管渠測量委託	14,900,000
(5) 住吉外管渠測量委託	14,280,000
(5) 浄化センター建築電気設備更新工事	14,129,856
(5) 支笏湖畔汚水中継ポンプ場自家発電設備設置工事	18,282,602
(5) 千歳市下水道管路ストックマネジメント改築計画策定委託	16,000,000
(5) 浄化センター機械設備外更新工事詳細設計委託	11,500,000
(5) 浄化センター機械設備外更新工事単価策定委託	3,550,000
(5) 浄化センター電気設備更新工事単価策定委託	1,000,000
(5) 公共下水道事業計画変更図書作成委託	7,320,000
(5) 下水道区域図作成業務委託	450,000
(5) 浄化センター外機械・電気設備工事基本・詳細設計委託	36,250,000
(5) 公共下水道施設基本設計委託	14,700,000
(5) 公共下水道管渠基本設計委託	33,500,000
賞与引当金等計上額	7,651,664
計	369,491,549

※ 賞与引当金等計上額には、地方公営企業会計基準に基づき、資本勘定支弁職員に係る賞与引当金等を経過勘定として建設仮勘定に計上した。

### 3 業 務

#### (1) 業務量

##### ア 水洗化及び処理水量状況

区 分	5年度	4年度	増 減	増減率	備 考
行政区域内人口（人）	97,173	96,965	208	0.21 %	
処理区域内人口（人）	95,572	95,314	258	0.27 %	
普 及 率（%）	98.35	98.30	0.05	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口（人）	95,504	95,243	261	0.27 %	
水洗化率（%）	99.93	99.93	0.00	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
水洗化戸数（戸）	46,084	45,155	929	2.06 %	
処理区域面積（ha）	3,409	3,408	1	0.03 %	
年間総処理水量（m <sup>3</sup> ）	19,012,508	19,759,634	△ 747,126	△ 3.78 %	
年間総有収水量（m <sup>3</sup> ）	14,734,649	14,359,159	375,490	2.61 %	
1日平均処理水量（m <sup>3</sup> ）	51,947	54,136	△ 2,189	△ 4.04 %	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{年間日数}}$
浄化槽設置基数（基）	305	302	3	0.99 %	

※ 浄化槽設置基数には一般会計所管の教職員住宅設置基数を含む。

※ 前年度は年間日数を365日として、当年度は年間日数を366日として計算した。

イ 用途別排水戸数及び有収水量

(7) 用途別排水戸数

(単位：戸)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	3 年 度	2 年 度	元 年 度	増減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家 庭 用	42,711	41,676	41,214	40,856	40,615	1,035	2.48 %
営 業 用	1,800	1,775	1,775	1,755	1,759	25	1.41 %
医 療 用	96	95	95	95	95	1	1.05 %
公用・公共用	253	253	252	254	266	0	0.00 %
工 場 用	187	190	188	185	183	△ 3	△ 1.58 %
浴 場 用	4	5	6	6	6	△ 1	△ 20.00 %
そ の 他	8	3	1	3	2	5	166.67 %
計	45,059	43,997	43,531	43,154	42,926	1,062	2.41 %

(イ) 用途別有収水量

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	5年度(a)	4年度(b)	3 年 度	2 年 度	元 年 度	増減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家 庭 用	7,002,981	6,967,001	7,111,643	7,169,019	6,824,394	35,980	0.52 %
営 業 用	1,998,794	1,799,067	1,507,001	1,432,398	1,927,298	199,727	11.10 %
医 療 用	177,660	184,837	194,432	195,328	201,218	△ 7,177	△ 3.88 %
公用・公共用	966,496	950,462	970,605	973,307	1,050,123	16,034	1.69 %
工 場 用	4,414,346	4,299,650	4,146,574	4,122,027	4,192,537	114,696	2.67 %
浴 場 用	163,281	157,055	157,443	155,811	162,544	6,226	3.96 %
そ の 他	11,091	1,087	5,765	14,042	3,719	10,004	920.33 %
計	14,734,649	14,359,159	14,093,463	14,061,932	14,361,833	375,490	2.61 %

## (2) 事業収入に関する事項

## ア 経常収益の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増 減 率
営業収益	円 2,387,258,217	円 2,323,280,122	円 63,978,095	% 2.75
下水道使用料	1,576,672,760	1,533,697,743	42,975,017	2.80
他会計負担金	805,574,000	785,111,000	20,463,000	2.61
その他営業収益	5,011,457	4,471,379	540,078	12.08
営業外収益	1,308,495,406	1,226,687,231	81,808,175	6.67
受取利息及び配当金	717,181	1,146,738	△ 429,557	△ 37.46
他会計負担金	811,000	1,210,000	△ 399,000	△ 32.98
他会計補助金	77,300,000	74,250,000	3,050,000	4.11
道補助金	114,000	131,000	△ 17,000	△ 12.98
長期前受金戻入	1,110,122,124	1,091,038,992	19,083,132	1.75
雑収益	1,100,044	4,427,490	△ 3,327,446	△ 75.15
消費税及び地方消費税還付金	118,331,057	54,483,011	63,848,046	117.19
計	3,695,753,623	3,549,967,353	145,786,270	4.11

## イ 使用料調定収納状況

## (ア) 公共下水道事業

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
現年度分	税込額 (税抜本体)	円 1,567,971,109 (1,425,657,397)	円 1,525,218,521 (1,386,787,566)	円 42,752,588 (38,869,831)	% 2.80 (2.80)
	収入額	1,410,291,285	1,373,214,282	37,077,003	2.70
	収入率(%) ※納期到来分のみ	89.94 97.67	90.03 97.75	△ 0.09 △ 0.08	- -
過年度分	前年度末未収額	168,874,302	160,538,696	8,335,606	5.19
	収入額	149,502,445	141,297,570	8,204,875	5.81
	収入率(%)	88.53	88.01	0.52	-
合計	調定額等	1,736,845,411	1,685,757,217	51,088,194	3.03
	収入額	1,559,793,730	1,514,511,852	45,281,878	2.99
	収入率(%)	89.81	89.84	△ 0.03	-
過年度損益修正損	399,308	325,828	73,480	22.55	
不納欠損額	1,913,246	2,045,235	△ 131,989	△ 6.45	
当年度末未収額	174,739,127	168,874,302	5,864,825	3.47	

※調定額から納期限が到来していない当年度3月分を控除して計算した収入割合である。

## (イ) 個別排水処理事業

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	増 減 率
現 年 度 分	調定額 税込額 (税抜本体)	8,701,651 <sup>円</sup> (7,911,484)	8,479,222 <sup>円</sup> (7,709,260)	222,429 <sup>円</sup> (202,224)	2.62% (2.62)
	収入額	7,736,725	7,554,780	181,945	2.41
	収入率(%) *納期到来分のみ	88.91 97.01	89.10 97.24	△ 0.19 △ 0.23	- -
過 年 度 分	前年度末未収額	959,697	882,004	77,693	8.81
	収入額	904,456	825,689	78,767	9.54
	収入率(%)	94.24	93.62	0.62	-
合 計	調定額等	9,661,348	9,361,226	300,122	3.21
	収入額	8,641,181	8,380,469	260,712	3.11
	収入率(%)	89.44	89.52	△ 0.08	-
過年度損益修正損		77	0	77	皆増
不納欠損額		0	21,060	△ 21,060	皆減
当年度末未収額		1,020,090	959,697	60,393	6.29

※調定額から納期限が到来していない当年度3月分を控除して計算した収入割合である。

## (3) 事業費に関する事項

区 分		管 渠 費	ポンプ場費	浄化センター費	ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 費	個 別 排 水 処 理 施 設 費	
人 件 費	給 料	16,305,600		10,671,300		4,214,400	
	手 当	8,491,829		5,785,273		1,755,305	
	内 訳	扶養手当	354,000		438,000		
		特殊勤務手当					
		時間外勤務手当	1,188,188		333,127		32,076
		期末勤勉手当	5,740,837		3,828,562		1,657,929
		寒冷地手当	415,700		247,400		65,300
	その他手当	793,104		938,184			
	報 酬						
	法 定 福 利 費	5,083,386		3,252,996		1,295,606	
退 職 給 付 費							
計	29,880,815		19,709,569		7,265,311		
4 年 度	30,284,907		19,786,312		7,459,718		
前 年 度 比 ( % )	98.67		99.61		97.39		
物 件 費	通 信 運 搬 費	36,681		11,122	16,320		
	委 託 料	78,074,860	27,200,219	265,517,233	176,848,685	31,760,000	
	修 繕 費	238,022,875	24,868,000	85,313,250	63,568,750	4,221,800	
	動 力 費	5,204			39,460,000		
	材 料 費	23,595,530					
そ の 他 物 件 費	1,174,642	37,157	1,209,826	23,546,313	2,728,439		
計	340,909,792	52,105,376	352,051,431	303,440,068	38,710,239		
4 年 度	300,365,874	45,860,442	357,333,362	276,761,332	35,685,521		
前 年 度 比 ( % )	113.50	113.62	98.52	109.64	108.48		
内 部 留 保	減 価 償 却 費						
	資 産 減 耗 費						
	固 定 資 産 売 却 損						
	計						
4 年 度							
前 年 度 比 ( % )							
そ の 他	支 払 利 息						
	雑 支 出						
	過 年 度 損 益 修 正 損						
	計						
4 年 度							
前 年 度 比 ( % )							
合 計	370,790,607	52,105,376	371,761,000	303,440,068	45,975,550		
4 年 度	330,650,781	45,860,442	377,119,674	276,761,332	43,145,239		
前 年 度 比 ( % )	112.14	113.62	98.58	109.64	106.56		
科 目 別 構 成 比 率 %	5 年 度	11.16	1.57	11.19	9.13	1.38	
	4 年 度	10.15	1.41	11.58	8.50	1.32	

※ 手当には賞与引当金繰入額を含み、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：円)

排水設備費	業務費	総係費	その他	特別損失	計	構成比率%
12,515,621	2,499,000	11,573,920			57,779,841	1.74
5,506,270	1,691,520	6,081,741			29,311,938	0.88
91,000					883,000	0.03
					0	0.00
685,020	255,074	371,260			2,864,745	0.08
4,032,494	925,836	3,922,739			20,108,397	0.60
294,120	65,300	130,600			1,218,420	0.04
403,636	445,310	1,657,142			4,237,376	0.13
		51,300			51,300	0.01
3,759,325	820,498	3,485,723			17,697,534	0.53
		13,895,336			13,895,336	0.41
21,781,216	5,011,018	35,088,020			118,735,949	3.57
22,210,616	4,486,309	53,891,349			138,119,211	4.24
98.07	111.70	65.11			85.97	
					64,123	0.01
470,000					579,870,997	17.45
					415,994,675	12.52
					39,465,204	1.18
					23,595,530	0.71
547,194	92,380,909	17,914,021			139,538,501	4.20
1,017,194	92,380,909	17,914,021			1,198,529,030	36.07
1,022,940	87,295,455	30,555,235			1,134,880,161	34.84
99.44	105.83	58.63			105.61	
			1,801,125,348		1,801,125,348	54.20
			48,712,866		48,712,866	1.46
					0	0.00
			1,849,838,214		1,849,838,214	55.66
			1,826,258,773		1,826,258,773	56.06
			101.29		101.29	
			129,475,902		129,475,902	3.90
			26,217,826		26,217,826	0.79
				399,385	399,385	0.01
			155,693,728	399,385	156,093,113	4.70
			157,945,387	325,828	158,271,215	4.86
			98.57	122.58	98.62	
22,798,410	97,391,927	53,002,041	2,005,531,942	399,385	3,323,196,306	100.00
23,233,556	91,781,764	84,446,584	1,984,204,160	325,828	3,257,529,360	100.00
98.13	106.11	62.76	101.07	122.58	102.02	
0.69	2.93	1.59	60.35	0.01	100.00	
0.71	2.82	2.59	60.91	0.01	100.00	

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

##### ア 工事請負契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
5. 5. 19	30,558,000	(5)あずさ5丁目地区下水道工事その2	(株)浜組土木
5. 5. 19	26,092,000	(5)あずさ5丁目地区下水道工事その3	(株)後藤田組
5. 5. 19	95,150,000	(5)浄化センター電気設備更新工事	東芝インフラシステムズ(株)北海道支社
5. 5. 25	63,250,000	(5)栄町地区下水道工事	千歳建設(株)
5. 5. 29	128,282,000	(5)柏台地区下水道工事その2	中山建設・三井建機特定共同企業体
5. 5. 29	79,552,000	(5)青葉丘地区マンホール改築外工事	中和建設(株)
5. 6. 2	54,648,000	(5)あずさ地区下水道工事	(株)丹波組
5. 6. 13	105,644,000	(5)青葉丘地区下水道工事	金田一・荃津特定共同企業体
5. 6. 13	55,341,000	(5)1工区栄町下水道工事	金田一建設(株)
5. 6. 15	144,353,000	(5)浄化センター機械設備更新工事その5	荃原実業(株)札幌事務所
5. 6. 15	41,921,000	(5)あずさ5丁目地区下水道工事その4	(株)村上組
5. 7. 4	104,170,000	(5)浄化センター機械設備更新工事その4	(株)IHI回転機械エンジニアリング北海道事業所
5. 7. 11	45,980,000	(5)2工区栄町2丁目下水道工事	東亜建設工業(株)
5. 7. 13	12,045,000	(5)浄化センター機械設備更新工事その6	(株)IHI回転機械エンジニアリング北海道事業所
5. 8. 30	172,150,000	(5)柏台地区下水道工事その1	中和・三井特定共同企業体
5. 9. 13	8,800,000	(5)みどり台南地区外下水道工事	今野工業(株)
5. 9. 20	157,025,000	(5)美々南通外下水道工事	千歳建設・金田一特定共同企業体
5. 9. 21	205,854,000	(5)美々西通下水道工事	中山建設・村上特定共同企業体
5. 9. 26	182,347,000	(5)美々公園通下水道工事	協栄・ヒロミ特定共同企業体
5. 9. 29	19,129,000	(5)支笏湖畔汚水中継ポンプ場自家発電設備設置工事	伸盛電気工事(株)
5. 10. 20	14,784,000	(5)浄化センター建築電気設備更新工事	(株)イーシーアイ
6. 3. 29	815,650,000	(5)浄化センター機械設備増設工事	荃原実業(株)札幌事務所
6. 3. 29	322,300,000	(5)浄化センター電気設備増設工事	東芝プラントシステム(株)北海道支店

##### イ 業務委託契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
5. 4. 1	5,024,910	(5)下水道施設自家用電気工作物保安管理業務	(一財)北海道電気保安協会
5. 4. 21	6,446,000	(5)浄化センター第一種指定化学物質分析委託	野外科学(株)
5. 4. 21	5,874,000	(5)家屋現況調査委託	シバタ技術コンサルタンツ(株)
5. 4. 24	7,414,000	(5)清水町外測量委託	(株)澤田測量
5. 4. 25	8,052,000	(5)公共下水道事業計画変更図書作成委託	(株)ドーコン
5. 5. 12	12,771,000	(5)合併処理浄化槽管理清掃委託その3	(株)千歳衛生排水公社
5. 5. 17	12,001,000	(5)合併処理浄化槽管理清掃委託その1	(株)エヌ・ケーエンジニアリング

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
5. 5. 17	10,164,000	(5) 合併処理浄化槽管理清掃委託その2	(株)エヌ・ケーエンジニアリング
5. 5. 19	23,067,000	(5) 美々地区管渠実施設計委託	(株)ドーコン
5. 5. 19	5,302,000	(5) 美々地区測量委託	(株)澤田測量
5. 5. 22	13,178,000	(5) 下水道施設(マンホール)現況調査委託	(株)エヌ・ケーエンジニアリング
5. 5. 26	12,650,000	(5) 浄化センター機械設備外更新工事詳細設計委託	(株)NJS札幌事務所
5. 6. 5	38,390,000	(5) 柏台地区管渠実施設計委託	(株)ドーコン
5. 6. 12	17,600,000	(5) 千歳市下水道管路ストックマネジメント改築計画策定委託	(株)ドーコン
5. 6. 26	18,700,000	(5) 清水町外管渠実施設計委託	(株)ホクスイ設計コンサル
5. 6. 28	8,756,000	(5) 第3工業団地管渠実施設計委託	(株)ドーコン
5. 7. 24	9,790,000	(5) 上長都地区管渠実施設計委託	(株)ホクスイ設計コンサル
5. 7. 28	24,145,000	(5) 伏越室清掃委託	協業組合カンセイ
5. 7. 28	16,357,000	(5) 街路雨水柵清掃委託	協業組合カンセイ
5. 8. 3	39,875,000	(5) 浄化センター外機械・電気設備工事基本・詳細設計委託	(株)NJS札幌事務所
5. 8. 7	14,993,000	(5) 分流地区雨水柵清掃委託	北海道衛生工業(株)
5. 9. 14	16,170,000	(5) 公共下水道施設基本設計委託	(株)NJS札幌事務所
5. 9. 22	16,390,000	(5) 日の出外管渠測量委託	(株)澤田測量
5. 9. 22	15,708,000	(5) 住吉外管渠測量委託	(株)池田測量設計
5. 10. 5	36,850,000	(5) 公共下水道管渠基本設計委託	(株)ドーコン
5. 10. 6	5,434,000	(5) 下水道本管カメラ調査委託	(株)エヌ・ケーエンジニアリング
6. 3. 27	7,150,000	(5) 美々地区外測量委託	(有)エイブル測地
6. 3. 28	59,180,000	(5) 美々汚水中継ポンプ場詳細設計委託	(株)NJS札幌事務所

ウ 修繕契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
5. 4. 10	5,841,000	(5) スラッジセンターNo.1汚泥脱水機修繕	巴工業(株)札幌営業所
5. 4. 26	14,817,000	(5) 泉沢汚水中継ポンプ所No.1ポンプ修繕	ラサ商事(株)札幌支店
5. 5. 9	10,725,000	(5) 浄化センター滞水池No.2送水ポンプ外修繕	新明和工業(株)北海道支店
5. 5. 11	16,500,000	(5) 浄化センター・スラッジセンター電気計装設備修繕	(株)東日本計装
5. 5. 12	20,020,000	(5) 雨水柵取付管修繕(富丘地区)	(株)東海重建
5. 5. 19	30,330,300	(5) 浄化センター1系反応槽水中攪拌機外修繕	(株)瀬野鉄工所
5. 5. 26	9,020,000	(5) スラッジセンターNo.3汚泥濃縮機修繕	(株)IHI回転機械エンジニアリング北海道事業所
5. 5. 29	19,459,000	(5) 街路マンホール平受け蓋交換修繕	今野工業(株)
5. 7. 24	32,197,000	(5) 浄化センター1系No.3,6返送汚泥引抜弁外修繕	(株)IHI回転機械エンジニアリング北海道事業所
5. 7. 24	19,613,000	(5) U型側溝修繕(梅ヶ丘)	(有)池田工業
5. 7. 24	9,878,000	(5) 浄化センター1系No.1返送汚泥ポンプ外修繕	ラサ商事(株)札幌支店
5. 8. 14	26,070,000	(5) スラッジセンターNo.1, 2脱水ケーキ供給ポンプ修繕	三機工業(株)北海道支店
5. 8. 23	20,097,000	(5) 柵修繕(稲穂)	(株)東海重建
5. 9. 27	15,037,000	(5) 柵修繕(富士)	今野工業(株)
5. 11. 7	7,370,000	(5) スラッジセンターNo.1ボイラー修繕	(株)IHI汎用ボイラ東日本支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	区分	4年度末残高	5年度借入高	5年度償還高	5年度末残高	5年度利息支払高
財務省		1,207,058,213	758,900,000	125,830,326	1,840,127,887	22,848,374
地方公共団体 金融機構		5,463,812,641	66,000,000	266,956,097	5,262,856,544	75,973,043
郵政管理・ 支援機構		1,433,201,337	0	206,784,464	1,226,416,873	30,654,485
銀行その他		0	544,500,000	0	544,500,000	0
合計		8,104,072,191	1,369,400,000	599,570,887	8,873,901,304	129,475,902

イ 一時借入金  
該当事項なし

## Ⅱ 決算報告書及び財務諸表

# 1 令和5年度千歳市下水道

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	3,588,578,000	14,663,000	0
第1項 営業収益	2,418,878,000	0	0
第2項 営業外収益	1,169,680,000	14,663,000	0
第3項 特別利益	20,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費	3,522,577,000	14,796,000	0	0	0	3,537,373,000
第1項 営業費用	3,365,375,000	14,796,000	0	0	0	3,380,171,000
第2項 営業外費用	155,582,000	0	0	0	0	155,582,000
第3項 特別損失	620,000	0	0	0	0	620,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

# 事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
	円	円	円	(うち、仮受消費税及び地方消費税 円)
3,603,241,000		3,695,753,623	92,512,623	
2,418,878,000		2,387,258,217	△ 31,619,783	143,559,100
1,184,343,000		1,308,495,406	124,152,406	83,036
20,000		0	△ 20,000	

額		決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地方消費税 円)
0	3,537,373,000	3,416,382,154	0	120,990,846	
0	3,380,171,000	3,286,397,517	0	93,773,483	119,294,324
0	155,582,000	129,585,252	0	25,996,748	
0	620,000	399,385	0	220,615	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	1,690,862,000	3,012,692,000	4,703,554,000	150,707,000
第1項 企業債	1,250,500,000	1,889,400,000	3,139,900,000	67,800,000
第2項 国庫補助金	426,362,000	1,090,000,000	1,516,362,000	82,907,000
第3項 道補助金	798,000	0	798,000	0
第4項 分担金及び負担金	2,178,000	0	2,178,000	0
第5項 他会計出資金	3,190,000	0	3,190,000	0
第6項 他会計負担金	4,224,000	33,292,000	37,516,000	0
第7項 水洗化貸付事業収入	3,600,000	0	3,600,000	0
第8項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

## 支 出

区 分	予 算				額	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰 越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	3,110,478,000	3,097,700,000	0	6,208,178,000	150,740,000	0
第1項 建設改良費	2,502,224,000	3,097,700,000	0	5,599,924,000	150,740,000	0
第2項 資産購入費	1,229,000	0	0	1,229,000	0	0
第3項 企業債償還金	599,571,000	0	0	599,571,000	0	0
第4項 水洗化貸付事業費	3,600,000	0	0	3,600,000	0	0
第5項 返還金	3,854,000	0	0	3,854,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,172,584,122円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整円及び当年度分損益勘定留保資金81,622,547円で補填した。

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
円	円	円	円	
0	4,854,261,000	1,922,675,450	△ 2,931,585,550	
0	3,207,700,000	1,369,400,000	△ 1,838,300,000	
0	1,599,269,000	510,662,250	△ 1,088,606,750	
0	798,000	798,000	0	
0	2,178,000	884,200	△ 1,293,800	
0	3,190,000	3,190,000	0	
0	37,516,000	34,141,000	△ 3,375,000	
0	3,600,000	3,600,000	0	
0	10,000	0	△ 10,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 円)
6,358,918,000	3,095,259,572	2,273,368,000	0	2,273,368,000	990,290,428	
5,750,664,000	2,490,975,430	2,273,368,000	0	2,273,368,000	986,320,570	218,014,808
1,229,000	1,113,255	0	0	0	115,745	101,205
599,571,000	599,570,887	0	0	0	113	
3,600,000	3,600,000	0	0	0	0	
3,854,000	0	0	0	0	3,854,000	

額168,787,345円、減債積立金80,300,000円、建設改良積立金500,000,000円、過年度分損益勘定留保資金341,874,230



## 2 財務諸表

### (1) 令和5年度千歳市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,433,568,881		
(2) 他会計負担金	805,574,000		
(3) その他営業収益	<u>4,556,236</u>	2,243,699,117	
2 営業費用			
(1) 管渠費	370,790,607		
(2) ポンプ場費	52,105,376		
(3) 浄化センター費	371,761,000		
(4) スラッジセンター費	303,440,068		
(5) 個別排水処理施設費	45,975,550		
(6) 排水設備管理費	22,798,410		
(7) 業務費	97,391,927		
(8) 総係費	53,002,041		
(9) 減価償却費	1,801,125,348		
(10) 資産減耗費	<u>48,712,866</u>	<u>3,167,103,193</u>	
営業損失			923,404,076
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	717,181		
(2) 他会計負担金	811,000		
(3) 他会計補助金	77,300,000		
(4) 道補助金	114,000		
(5) 長期前受金戻入	1,110,122,124		
(6) 雑収益	<u>1,017,008</u>	1,190,081,313	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	129,475,902		
(2) 雑支出	<u>26,217,826</u>	<u>155,693,728</u>	<u>1,034,387,585</u>
経常利益			110,983,509
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>399,385</u>	<u>399,385</u>	<u>△ 399,385</u>
当年度純利益			110,584,124
前年度繰越利益剰余金			<u>54,067,995</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>164,652,119</u></u>

## (2) 令和5年度千歳市下水道

(令和5年4月1日から)

	資 本 金			資 本 金		
	資 本 金			資 本 金		
	固 有 資 本 金	繰 入 資 本 金	組 入 資 本 金	受贈財産 評 価 額	受 益 者 負 担 金	工 事 負 担 金
前年度末残高	1,229,216,259	26,421,000	6,165,523,284	100,336,961	64,791,138	145,600
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
┌ 条例第6条の規定による └ 処分額	0	0	0	0	0	0
┌ 減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
└ 建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,229,216,259	26,421,000	6,165,523,284	100,336,961	64,791,138	145,600
当年度変動額	0	3,190,000	580,300,000	0	0	0
┌ 減債積立金からの組入	0	0	80,300,000	0	0	0
┌ 建設改良積立金からの組入	0	0	500,000,000	0	0	0
┌ 他会計出資金の受入	0	3,190,000	0	0	0	0
└ 当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,229,216,259	29,611,000	6,745,823,284	100,336,961	64,791,138	145,600

※ この計算書における △ 表記は、減少、損失又は欠損を示す。

※ 条例第6条の規定による処分額の欄は、千歳市公営企業の設置等に関する条例(昭和41年千歳市条例第35号)第6条第1項

## (3) 令和5年度千歳市下水道

	資 本 金			資 本 金		
	資 本 金			資 本 金		
	固 有 資 本 金	繰 入 資 本 金	組 入 資 本 金	受贈財産 評 価 額	受 益 者 負 担 金	工 事 負 担 金
当年度末残高	1,229,216,259	29,611,000	6,745,823,284	100,336,961	64,791,138	145,600
条例第6条の規定による 処分額	0	0	0	0	0	0
└ 減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,229,216,259	29,611,000	6,745,823,284	100,336,961	64,791,138	145,600

※ この計算書における △ 表記は、減少又は欠損を示す。

※ 条例第6条の規定による処分額の欄は、千歳市公営企業の設置等に関する条例(昭和41年千歳市条例第35号)第6条第1項

# 事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで

(単位：円)

剰余金							資本合計
剰余金		利益剰余金			剰余金		
国庫補助金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
142,397,658	307,671,357	80,300,000	659,000,000	1,200,000,000	152,067,995	2,091,367,995	9,820,199,895
0	0	98,000,000	0	0	△ 98,000,000	0	0
0	0	98,000,000	0	0	△ 98,000,000	0	0
0	0	98,000,000	0	0	△ 98,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
142,397,658	307,671,357	178,300,000	659,000,000	1,200,000,000	(繰越利益剰余金) 54,067,995	2,091,367,995	9,820,199,895
0	0	△ 80,300,000	0	△ 500,000,000	110,584,124	△ 469,715,876	113,774,124
0	0	△ 80,300,000	0	0	0	△ 80,300,000	0
0	0	0	0	△ 500,000,000	0	△ 500,000,000	0
0	0	0	0	0	0	0	3,190,000
0	0	0	0	0	110,584,124	110,584,124	110,584,124
142,397,658	307,671,357	98,000,000	659,000,000	700,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 164,652,119	1,621,652,119	9,933,974,019

から第4項の規定に基づく処分額について記載している。

# 事業剰余金処分計算書

(単位：円)

剰余金						
剰余金		利益剰余金				
国庫補助金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
142,397,658	307,671,357	98,000,000	659,000,000	700,000,000	164,652,119	1,621,652,119
0	0	110,500,000	0	0	△ 110,500,000	0
0	0	110,500,000	0	0	△ 110,500,000	0
142,397,658	307,671,357	208,500,000	659,000,000	700,000,000	(繰越利益剰余金) 54,152,119	1,621,652,119

から第4項の規定に基づく処分額について記載している。

(4) 令和5年度千歳市下水道事業貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		385,161,043	
イ	建物	4,687,448,421		
	減価償却累計額	<u>△ 3,303,936,076</u>	1,383,512,345	
ウ	構築物	65,118,468,668		
	減価償却累計額	<u>△ 33,210,522,315</u>	31,907,946,353	
エ	機械及び装置	15,398,385,144		
	減価償却累計額	<u>△ 12,441,753,107</u>	2,956,632,037	
オ	車両及び運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
カ	工具器具及び備品	178,026,810		
	減価償却累計額	<u>△ 148,690,267</u>	29,336,543	
キ	建設仮勘定		<u>369,491,549</u>	
	有形固定資産合計			37,032,079,870

(2) 無形固定資産

ア	電話加入権		<u>1,619,500</u>	
	無形固定資産合計			1,619,500

(3) 投資その他の資産

ア	出資金		1,294,000	
イ	破産更生債権等		2,049,861	
	貸倒引当金		<u>△ 2,049,861</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,294,000</u>

固定資産合計 37,034,993,370

2 流動資産

(1)	現金預金		3,321,606,294	
(2)	未収金	297,974,330		
	貸倒引当金	<u>△ 1,311,936</u>	296,662,394	
(3)	前払金		84,530,000	
(4)	その他流動資産		<u>200,000</u>	

流動資産合計 3,702,998,688

資産合計 40,737,992,058

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,302,036,908</u>	
	企業債合計		8,302,036,908

(2) 引当金

ア	退職給付引当金	166,223,606	
イ	修繕引当金	<u>155,775,384</u>	
	引当金合計		<u>321,998,990</u>
	固定負債合計		8,624,035,898

4 流動負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>571,864,396</u>	
	企業債合計		571,864,396

(2) 未払金

1,047,073,683

(3) 預り金

41,167,133

(4) 引当金

ア	賞与引当金	12,571,085	
イ	法定福利費引当金	<u>2,449,028</u>	
	引当金合計		15,020,113

(5) その他流動負債

200,000

流動負債合計

1,675,325,325

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	10,526,331,863	
	収益化累計額	<u>△ 4,704,731,868</u>	5,821,599,995
イ	受益者負担金	2,045,355,143	
	収益化累計額	<u>△ 876,985,662</u>	1,168,369,481
ウ	工事負担金	2,525,003,274	
	収益化累計額	<u>△ 1,194,332,922</u>	1,330,670,352
エ	国庫補助金	18,075,783,388	
	収益化累計額	<u>△ 7,072,842,742</u>	11,002,940,646
オ	道補助金	91,938,417	
	収益化累計額	<u>△ 66,834,918</u>	25,103,499
カ	他会計負担金	3,216,246,490	
	収益化累計額	<u>△ 2,060,273,647</u>	<u>1,155,972,843</u>
	長期前受金合計		<u>20,504,656,816</u>
	繰延収益合計		<u>20,504,656,816</u>
	負債合計		30,804,018,039

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア	固有資本金	1,229,216,259		
イ	繰入資本金	29,611,000		
ウ	組入資本金	<u>6,745,823,284</u>		
	資本金合計		<u>8,004,650,543</u>	
	資本金合計			8,004,650,543

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	受贈財産評価額	100,336,961		
イ	受益者負担金	64,791,138		
ウ	工事負担金	145,600		
エ	国庫補助金	<u>142,397,658</u>		
	資本剰余金合計		307,671,357	

(2) 利益剰余金

ア	減債積立金	98,000,000		
イ	利益積立金	659,000,000		
ウ	建設改良積立金	700,000,000		
エ	当年度未処分利益剰余金	<u>164,652,119</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,621,652,119</u>	
	剰余金合計			<u>1,929,323,476</u>
	資本合計			<u>9,933,974,019</u>
	負債資本合計			<u>40,737,992,058</u>

## (5) 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付けて市長決裁）」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### 重要な非資金取引

当年度、受贈により取得した資産の額は、328,923,686円である。

### 3 貸借対照表等に関する注記

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は111,580,217円である。

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

千歳市下水道事業では、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道処理区域において、下水を処理する業務
個別排水処理施設事業	下水道処理区域外において、浄化槽により下水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

	公共下水道事業	個別排水処理 施設事業	合計
営業収益	2,222,801,397	20,897,720	2,243,699,117
営業費用	3,108,599,693	58,503,500	3,167,103,193
営業損益	△ 885,798,296	△ 37,605,780	△ 923,404,076
経常損益	110,908,195	75,314	110,983,509
セグメント資産	40,460,003,990	277,988,068	40,737,992,058
セグメント負債	30,579,246,665	224,771,374	30,804,018,039
その他の項目			
一般会計繰入金	869,809,000	51,207,000	921,016,000
減価償却費	1,788,597,398	12,527,950	1,801,125,348
特別利益	0	0	0
特別損失	399,308	77	399,385
有形固定資産の増加額	2,740,939,930	7,309,218	2,748,249,148

5 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金13,474,747円を使用した。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金13,146,010円と法定福利費引当金2,570,317円を使用した。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,913,246円を使用した。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

### Ⅲ 附属書類

# 1 令和5年度千歳市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は当年度純損失)	110,584,124
減価償却費	1,801,125,348
固定資産除却費	48,712,866
退職給付引当金の増減額(△は減少)	420,589
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,510,114
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 502,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,708
長期前受金戻入額	△ 1,110,122,124
受取利息及び受取配当金	△ 717,181
支払利息	129,475,902
未収金の増減額(△は増加)	△ 62,470,407
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 10,067
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,021,096
預り金の増減額(△は減少)	<u>16,818,989</u>
小 計	916,808,194
利息及び配当金の受取額	717,181
利息の支払額	<u>△ 129,475,902</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	788,049,473

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,581,101,866
国庫補助金等による収入	466,070,041
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	31,402,101
預託金の返還による収入	3,600,000
預託金の支出	△ 3,600,000
前払金の増減額(△は増加)	<u>13,320,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,070,309,724

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,369,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 599,570,887
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入(出資)	<u>3,190,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,019,113

資金増加額(△は資金減少額)	490,758,862
資金期首残高	<u>2,830,847,432</u>
資金期末残高	3,321,606,294

2 収益費用明細書

(1) 収益

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
下水道 事業収益	営業収益	下水道使用料	公共下水道使用料	3,433,780,430		
			個別排水処理施設使用料	2,243,699,117		
			他会計負担金	1,433,568,881		
			一般会計負担金	1,425,657,397		
			その他営業収益	7,911,484		
			手 数 料	805,574,000		
			一般会計負担金	805,574,000		
			その他営業収益	4,556,236		
			手 数 料	4,000		
			その他営業収益	4,552,236		
	営業外収益	営業外収益	受取利息及び配当金		1,190,081,313	
			預金利息		717,181	
			貸付金利息		717,116	
			一般会計負担金		65	
			一般会計負担金		811,000	
			一般会計負担金		811,000	
			他会計補助金		77,300,000	
			一般会計補助金		77,300,000	
			道補助金		114,000	
			地域環境保全下水道事業費補助金		114,000	
			長期前受金戻入		1,110,122,124	
			長期前受金戻入		1,110,122,124	
			雑収益		1,017,008	
			不用品売却収益		189,040	
			雑収益		827,968	
			特別利益	特別利益	固定資産売却益	
固定資産売却益		0				
		固定資産売却益		0		

款	項	目	節	金額	備考
		過年度損益 修正益		0	
			過年度損益 修正益	0	

※ 一般会計負担金等の用途の特定(消費税及び地方消費税関係)について

- ・ 営業収益の一般会計負担金805,574,000円のうち、463,919,000円については、雨水処理分の減価償却費等に402,099,000円、雨水処理分の企業債利子償還金に49,714,000円、個別排水処理施設事業の減価償却費等に7,746,000円、個別排水処理施設事業の企業債利子償還金に1,848,000円、児童手当に2,512,000円をそれぞれ充当した(全て特定収入以外)。
- ・ 営業外収益の一般会計負担金811,000円については、全額企業債利子償還金(特定収入以外)に充当した。
- ・ 営業外収益の一般会計補助金77,300,000円のうち、26,193,000円については、企業債利子償還金に4,719,552円、減価償却費等に21,473,448円をそれぞれ充当した(全て特定収入以外)。
- ・ 営業外収益の長期前受金戻入1,110,122,124円については、公共下水道事業の減価償却費に1,061,816,758円及び資産減耗費に43,523,122円、個別排水処理施設事業の減価償却費に4,782,244円をそれぞれ充当した(全て特定収入以外)。

## (2) 費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
下 事 水 業 道 費	営業費用	管 渠 費		3,323,196,306		
				3,167,103,193		
				370,790,607		
				給料	16,305,600	予算額 16,305,600円
				手当	6,888,228	予算額 7,919,000円
				賞与引当金繰入額	1,603,601	予算額 1,603,601円
				法定福利費	4,766,529	予算額 4,766,529円
				法定福利費 引当金繰入額	316,857	予算額 316,857円
				旅費	54,021	
				備用品費	397,102	
				燃料費	141,198	
				印刷製本費	47,520	
				通信運搬費	36,681	
				委託料	78,074,860	
				手数料	0	
				賃借料	514,437	
				修繕費	238,022,875	
				動力費	5,204	
				材料費	23,595,530	
				負担金	0	
				保険料	20,364	
				ポンプ場費	52,105,376	
				備用品費	0	
				燃料費	0	
				委託料	27,200,219	
				修繕費	24,868,000	
				保険料	37,157	
	浄 セ ン タ ー 化 費	371,761,000				
	給料	10,671,300	予算額 10,671,300円			
	手当	4,691,907	予算額 5,110,249円			
	賞与引当金繰入額	1,093,366	予算額 1,093,366円			

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	3,038,487	予算額 3,038,487円
			法定福利費額	214,509	予算額 214,509円
			引当金繰入額		
			旅費	57,247	
			備用品費	61,104	
			燃料費	18,726	
			通信運搬費	11,122	
			委託料	265,517,233	
			手数料	25,000	
			賃借料	178,800	
			修繕費	85,313,250	
			負担金	108,182	
			保険料	760,767	
		スラッヂ センター費		303,440,068	
			備用品費	0	
			通信運搬費	16,320	
			委託料	176,848,685	
			手数料	68,391	
			賃借料	68,000	
			修繕費	63,568,750	
			動力費	39,460,000	
			負担金	23,257,273	
			保険料	152,649	
		個別排水 処理施設費		45,975,550	
			給料	4,214,400	予算額 4,214,400円
			手当	1,205,763	予算額 2,077,000円
			賞与引当金繰入額	549,542	予算額 553,000円
			法定福利費	1,185,691	予算額 1,433,600円
			法定福利費額	109,915	予算額 111,000円
			引当金繰入額		
			旅費	46,528	
			備用品費	0	
			委託料	31,760,000	

款	項	目	節	金額	備考	
			手 数 料	2,214,300		
			修 繕 費	4,221,800		
			負 担 金	465,456		
			保 險 料	2,155		
		排水設備管理費		22,798,410		
			給 料	12,515,621	予算額	12,515,621円
			手 当	4,489,542	予算額	4,988,112円
			賞与引当金繰入額	1,016,728	予算額	1,016,728円
			法 定 福 利 費	3,559,498	予算額	3,564,608円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	199,827	予算額	199,827円
			旅 費	3,928		
			備 消 品 費	26,340		
			委 託 料	470,000		
			負 担 金	516,926		
		業 務 費		97,391,927		
			給 料	2,499,000	予算額	2,499,000円
			手 当	1,374,342	予算額	1,386,472円
			賞与引当金繰入額	317,178	予算額	317,178円
			法 定 福 利 費	759,727	予算額	833,350円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	60,771	予算額	60,771円
			負 担 金	92,380,909		
		総 係 費		53,002,041		
			給 料	11,573,920	予算額	11,584,479円
			手 当	4,501,120	予算額	4,723,020円
			賞与引当金繰入額	1,580,621	予算額	1,580,621円
			報 酬	51,300		
			法 定 福 利 費	3,180,189	予算額	3,285,845円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	305,534	予算額	305,534円
			退 職 給 付 費	13,895,336	予算額	13,895,336円
					引当計上額	13,895,336円

款	項	目	節	金額	備考
			旅 費	32,279	
			被 服 費	0	
			備 消 品 費	34,000	
			印 刷 製 本 費	488,190	
			賃 借 料	455	
			修 繕 費	0	
			厚 生 費	504,000	
			負 担 金	14,320,454	
			保 險 料	579,505	
			交 際 費	18,184	予算額
			貸倒引当金繰入額	1,936,954	75,000円
		減 価 償 却 費		1,801,125,348	
			建 物 減 価 償 却 費	63,671,221	
			構 築 物 減 価 償 却 費	1,364,939,112	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	366,870,543	
			工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 費	5,644,472	
		資 産 減 耗 費		48,712,866	
			固 定 資 産 除 却 費	48,712,866	
	営 業 外 費 用			155,693,728	
		支 払 利 息		129,475,902	
			企 業 債 利 息	129,475,902	
			一 時 借 入 金 利 息	0	
		雑 支 出		26,217,826	
			雑 支 出	26,217,826	
	特 別 損 失			399,385	
		固 定 資 産 損 失		0	
		固 定 資 産 損 失		0	
		過 年 度 損 益 損 正		399,385	
		過 年 度 損 益 損 正		399,385	

3 資本的収支明細書

(1) 収入

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				1,922,675,450	
	企業債			1,369,400,000	
		企業債		1,369,400,000	
			企業債	1,369,400,000	
	国庫補助金			510,662,250	
		国庫補助金		510,662,250	
			社会資本整備 総合交付金	510,662,250	
	道補助金			798,000	
		道補助金		798,000	
			地域環境保全 下水道事業費補助金	798,000	
	分担金及び 負担金			884,200	
		分担金		884,200	
			個別排水処理施設 受益者分担金	884,200	
		負担金		0	
			下水道受益者負担金	0	
	他会計出資金			3,190,000	
		他会計出資金		3,190,000	
			一般会計出資金	3,190,000	
	他会計負担金			34,141,000	
		他会計負担金		34,141,000	
			一般会計負担金	34,141,000	
	水洗化貸付 事業収入			3,600,000	
		貸付金収入		3,600,000	
			貸付預託金 返還金	3,600,000	
	固定資産 売却代金			0	
		固定資産 売却代金		0	
			固定資産 売却代金	0	

※ 個別排水処理施設受益者分担金等の使途の特定(消費税及び地方消費税関係)について

- 個別排水処理施設受益者分担金884,200円については、課税仕入れに878,941円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに5,259円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- 一般会計負担金34,141,000円のうち、29,917,000円については、課税仕入れに28,772,439円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに1,144,561円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

## (2) 支出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出	建設改良費	公共下水道 整備費		2,877,143,559	
				2,272,960,622	
				2,265,651,404	
			給料	46,244,588	予算額 47,540,000円
			手当	31,755,526	予算額 32,718,000円
			法定福利費	15,211,082	予算額 18,893,000円
			報償費	0	
			旅費	430,299	
			備用品費	1,112,685	
			燃料費	121,309	
			印刷製本費	368,187	
			通信運搬費	8,846	
			委託料	261,106,800	
			手数料	3,600	
			賃借料	1,062,827	
			工事請負費	1,906,549,000	
			補償金	135,329	
			負担金	1,476,971	
			保険料	64,355	
		7,309,218			
		47,790			
		11,428			
		7,250,000			
資産購入費		有形固定 資産取得費		1,012,050	
			工具器具備品 取得費	1,012,050	
企業債				599,570,887	

款	項	目	節	金額	備考
		企 業 債 金		599,570,887	
			企 業 債 金	599,570,887	
	水 洗 化 貸 付 費			3,600,000	
		貸 付 金		3,600,000	
			貸 付 預 託 金	3,600,000	
	返 還 金			0	
		返 還 金		0	
			受 益 者 負 担 金	0	
			返 還 金	0	
			国 庫 補 助 金	0	
			返 還 金	0	

#### 4 固定資産明細書

##### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	年度末 現在高
土地	385,161,043	0	0	385,161,043
建物	4,694,434,320	0	6,985,899	4,687,448,421
構築物	63,463,893,319	1,731,157,252	76,581,903	65,118,468,668
機械及び装置	14,821,413,738	739,624,724	162,653,318	15,398,385,144
車両及び運搬具	400,000	0	400,000	0
工具器具及び備品	177,014,760	1,012,050	0	178,026,810
建設仮勘定	236,072,974	276,455,122	143,036,547	369,491,549
計	83,778,390,154	2,748,249,148	389,657,667	86,136,981,635

※ 構築物当年度増加額 1,731,157,252 円のうち、328,923,686 円は受贈財産評価額である。

##### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度中 減価償却高
電話加入権	1,619,500	0	0	0

##### (3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	年度末 現在高
出資金	1,294,000	0	0	1,294,000
破産更生債権等	2,039,794	824,243	814,176	2,049,861
貸倒引当金	△ 2,039,794	△ 824,243	△ 814,176	△ 2,049,861
計	1,294,000	0	0	1,294,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
決算年度中増加額	決算年度中減少額	累 計		
0	0	0	385,161,043	
63,671,221	6,636,603	3,303,936,076	1,383,512,345	
1,364,939,112	36,896,959	33,210,522,315	31,907,946,353	
366,870,543	154,374,692	12,441,753,107	2,956,632,037	
0	0	0	0	
5,644,472	0	148,690,267	29,336,543	
0	0	0	369,491,549	
1,801,125,348	197,908,254	49,104,901,765	37,032,079,870	

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
1,619,500	

(単位：円)

備 考
地方公共団体金融機構出資金

5 企業債明細書

種類：建設改良等の財源に充てるための企業債

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
平成				年 %	令和	
6. 3. 23	4,400,000	262, 631 4, 400, 000	0	3. 65	6. 3. 1	財務省
6. 3. 23	10,000,000	596, 887 10, 000, 000	0	3. 65	6. 3. 1	財務省
6. 3. 23	452,800,000	13, 635, 723 452, 800, 000	0	3. 65	5. 9. 30	郵政管理・支援機構
7. 3. 27	44,500,000	2, 795, 223 41, 573, 288	2,926,712	4. 65	7. 3. 1	財務省
7. 3. 27	467,300,000	30, 035, 450 451, 756, 526	15,543,474	4. 65	6. 9. 30	郵政管理・支援機構
8. 3. 25	14,100,000	767, 253 12, 485, 666	1,614,334	3. 40	8. 3. 1	財務省
8. 3. 22	251,800,000	15, 256, 504 251, 800, 000	0	3. 25	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 22	6,900,000	418, 069 6, 900, 000	0	3. 25	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 22	511,200,000	28, 289, 902 466, 935, 985	44,264,015	3. 40	7. 9. 30	郵政管理・支援機構
9. 3. 25	4,100,000	206, 458 3, 445, 036	654,964	2. 80	9. 3. 1	財務省
9. 3. 25	21,100,000	1, 062, 504 17, 729, 338	3,370,662	2. 80	9. 3. 1	財務省
9. 3. 26	225,600,000	12, 845, 788 212, 378, 983	13,221,017	2. 90	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	4,900,000	277, 807 4, 614, 218	285,782	2. 85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	1,900,000	108, 187 1, 788, 653	111,347	2. 90	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 25	489,700,000	25, 004, 368 424, 060, 964	65,639,036	2. 80	8. 9. 30	郵政管理・支援機構
10. 3. 25	134,940,000	6, 307, 614 108, 349, 584	26,590,416	2. 10	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	436,800,000	20, 417, 711 350, 726, 974	86,073,026	2. 10	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	19,700,000	920, 854 15, 818, 043	3,881,957	2. 10	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	35,700,000	1, 668, 755 28, 665, 186	7,034,814	2. 10	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	227,400,000	11, 912, 943 202, 777, 708	24,622,292	2. 20	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	10,300,000	539, 592 9, 184, 742	1,115,258	2. 20	8. 3. 20	地方公共団体金融機構

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
平成				年 %	令和	
11. 3. 25	21,300,000	975,060 16,107,114	5,192,886	2.10	11. 3. 1	財務省
11. 3. 25	30,500,000	1,396,212 23,064,177	7,435,823	2.10	11. 3. 1	財務省
11. 3. 24	177,200,000	9,018,935 148,984,681	28,215,319	2.10	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	11,200,000	570,045 9,416,638	1,783,362	2.10	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 12. 24	44,740,000	2,026,803 32,803,110	11,936,890	2.10	11. 9. 25	財務省
11. 12. 24	729,900,000	33,065,784 535,158,486	194,741,514	2.10	11. 9. 25	財務省
12. 3. 24	12,400,000	553,192 8,839,366	3,560,634	2.00	12. 3. 1	財務省
12. 3. 24	24,800,000	1,106,383 17,678,737	7,121,263	2.00	12. 3. 1	財務省
12. 3. 22	148,400,000	7,352,381 117,482,646	30,917,354	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	7,500,000	371,583 5,937,466	1,562,534	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 10. 30	9,200,000	453,806 7,036,361	2,163,639	2.10	10. 9. 20	地方公共団体金融機構
12. 10. 31	312,700,000	13,873,011 215,103,971	97,596,029	2.10	12. 9. 25	財務省
13. 3. 26	5,500,000	236,681 3,733,283	1,766,717	1.60	13. 3. 1	財務省
13. 3. 26	10,900,000	469,059 7,398,687	3,501,313	1.60	13. 3. 1	財務省
13. 3. 22	519,200,000	24,830,369 388,542,891	130,657,109	1.70	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	2,700,000	129,126 2,020,542	679,458	1.70	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	5,200,000	248,686 3,891,416	1,308,584	1.70	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 29	572,400,000	24,829,133 400,996,986	171,403,014	1.60	12. 9. 30	郵政管理・支援機構
14. 3. 22	277,300,000	13,309,729 191,025,647	86,274,353	2.20	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 22	7,500,000	359,981 5,166,578	2,333,422	2.20	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 25	15,400,000	664,046 9,530,599	5,869,401	2.20	14. 3. 1	財務省
14. 3. 25	21,500,000	927,077 13,305,708	8,194,292	2.20	14. 3. 1	財務省

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
平成				年 %	令和	
14. 3. 29	568,000,000	24,761,475 363,966,669	204,033,331	2.20	13. 9. 30	郵政管理・支援機構
15. 3. 25	12,500,000	571,251 8,278,610	4,221,390	1.35	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	166,000,000	7,586,215 109,939,949	56,060,051	1.35	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	71,100,000	2,936,989 43,024,216	28,075,784	1.20	15. 3. 1	財務省
15. 3. 25	11,400,000	470,910 6,898,398	4,501,602	1.20	15. 3. 1	財務省
15. 3. 25	11,700,000	483,302 7,079,934	4,620,066	1.20	15. 3. 1	財務省
15. 3. 31	638,100,000	26,589,715 355,759,490	282,340,510	2.10	15. 9. 30	郵政管理・支援機構
15. 11. 7	2,700,000	124,112 1,694,765	1,005,235	1.80	13. 9. 20	地方公共団体金融機構
15. 11. 20	18,900,000	787,565 10,537,307	8,362,693	2.10	15. 9. 30	郵政管理・支援機構
16. 3. 23	94,200,000	4,300,804 56,702,339	37,497,661	1.90	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 23	19,800,000	903,991 11,918,327	7,881,673	1.90	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 25	19,700,000	811,613 10,630,289	9,069,711	2.00	16. 3. 1	財務省
16. 3. 25	11,600,000	477,904 6,259,461	5,340,539	2.00	16. 3. 1	財務省
16. 3. 31	176,100,000	7,255,079 95,025,086	81,074,914	2.00	16. 3. 31	郵政管理・支援機構
17. 3. 23	159,100,000	7,143,745 87,623,514	71,476,486	2.10	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 23	22,800,000	1,023,742 12,556,984	10,243,016	2.10	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 25	19,300,000	779,423 9,560,223	9,739,777	2.10	17. 3. 1	財務省
17. 3. 25	6,500,000	262,499 3,219,764	3,280,236	2.10	17. 3. 1	財務省
17. 3. 31	200,500,000	8,097,116 99,317,344	101,182,656	2.10	17. 3. 31	郵政管理・支援機構
18. 3. 23	14,200,000	624,346 7,222,974	6,977,026	2.00	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
18. 3. 23	80,900,000	3,557,019 41,150,610	39,749,390	2.00	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
18. 3. 27	12,400,000	490,417 5,641,551	6,758,449	2.10	18. 3. 1	財務省

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
平成				年 %	令和	
18. 3. 27	15,700,000	620,931 7,142,932	8,557,068	2.10	18. 3. 1	財務省
18. 3. 27	135,200,000	5,347,121 61,511,096	73,688,904	2.10	18. 3. 1	財務省
19. 3. 26	8,700,000	336,969 3,614,101	5,085,899	2.10	19. 3. 1	財務省
19. 3. 29	447,100,000	17,498,938 194,526,770	252,573,230	2.10	18. 9. 30	郵政管理・支援機構
20. 3. 25	377,800,000	14,330,456 142,310,439	235,489,561	2.10	20. 3. 1	財務省
20. 3. 25	13,400,000	508,280 5,047,537	8,352,463	2.10	20. 3. 1	財務省
21. 3. 25	125,500,000	4,699,324 43,223,398	82,276,602	1.90	21. 3. 1	財務省
21. 3. 25	6,700,000	250,880 2,307,544	4,392,456	1.90	21. 3. 1	財務省
21. 3. 25	313,300,000	13,013,556 119,695,961	193,604,039	1.90	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
21. 3. 25	7,900,000	328,143 3,018,187	4,881,813	1.90	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
22. 3. 25	8,900,000	323,775 2,684,271	6,215,729	2.10	22. 3. 1	財務省
22. 3. 25	723,000,000	26,302,139 218,059,311	504,940,689	2.10	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
23. 3. 24	850,000,000	30,646,811 229,688,163	620,311,837	1.90	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
23. 3. 25	9,400,000	338,918 2,540,082	6,859,918	1.90	23. 3. 1	財務省
24. 3. 27	106,300,000	3,812,866 25,383,003	80,916,997	1.70	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
24. 3. 27	120,600,000	4,325,791 28,797,648	91,802,352	1.70	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
24. 3. 29	252,400,000	9,053,314 60,269,706	192,130,294	1.70	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
24. 3. 26	2,800,000	111,157 739,995	2,060,005	1.70	22. 3. 1	財務省
25. 3. 26	253,400,000	9,076,472 52,478,869	200,921,131	1.50	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
25. 3. 25	6,900,000	274,732 1,592,342	5,307,658	1.40	23. 3. 1	財務省
26. 3. 25	452,400,000	16,103,323 78,316,300	374,083,700	1.40	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
26. 3. 25	8,200,000	324,407 1,580,804	6,619,196	1.30	24. 3. 1	財務省

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
平成				年 %	令和	
27. 3. 24	17,900,000	640,522 2,516,745	15,383,255	1.20	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
27. 3. 24	227,100,000	8,126,404 31,930,321	195,169,679	1.20	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
27. 3. 25	3,400,000	135,048 531,417	2,868,583	1.10	25. 3. 1	財務省
28. 3. 24	143,100,000	5,724,000 17,172,000	125,928,000	0.50	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
28. 3. 25	11,700,000	486,073 1,450,966	10,249,034	0.50	26. 3. 1	財務省
29. 3. 21	8,300,000	415,000 830,000	7,470,000	0.50	24. 3. 1	財務省
29. 3. 23	310,400,000	12,416,000 24,832,000	285,568,000	0.60	29. 3. 20	地方公共団体金融機構
30. 3. 26	6,300,000	315,000 315,000	5,985,000	0.50	25. 3. 1	財務省
30. 3. 26	88,700,000	3,548,000 3,548,000	85,152,000	0.60	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 25	41,000,000	0 0	41,000,000	0.40	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 25	101,200,000	0 0	101,200,000	0.40	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 20	6,900,000	0 0	6,900,000	0.40	26. 3. 1	財務省
令和						
2. 3. 26	30,000,000	0 0	30,000,000	0.30	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
2. 3. 26	176,200,000	0 0	176,200,000	0.30	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
2. 3. 17	14,200,000	0 0	14,200,000	0.20	27. 3. 1	財務省
3. 3. 25	197,900,000	0 0	197,900,000	0.50	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
3. 3. 18	18,600,000	0 0	18,600,000	0.40	28. 3. 1	財務省
4. 3. 24	176,100,000	0 0	176,100,000	0.70	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
4. 3. 17	5,900,000	0 0	5,900,000	0.60	29. 3. 1	財務省
5. 3. 30	943,300,000	0 0	943,300,000	1.30	35. 3. 20	地方公共団体金融機構
5. 3. 17	13,700,000	0 0	13,700,000	1.20	30. 3. 1	財務省
6. 3. 25	66,000,000	0 0	66,000,000	0.60	16. 3. 20	地方公共団体金融機構

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備 考
令和				年 %	令和	
6. 3. 25	544, 500, 000	0 0	544, 500, 000	0. 55	36. 3. 25	道央農業協同組合
6. 3. 25	753, 800, 000	0 0	753, 800, 000	1. 40	36. 3. 1	財務省
6. 3. 25	5,100,000	0 0	5,100,000	1. 30	31. 3. 1	財務省
計	16, 836, 980, 000	599, 570, 887 7, 963, 078, 696	8, 873, 901, 304			

6 経営分析

(1) 資産及び資本構成比率

項目	解説	算式	単位	R5	R4	R3	R4全国 下水道事 業平均
固定資産 構成比率	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあることを表すが、施設型の企業では高くなる傾向がある。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	90.9	92.0	92.0	96.9
固定負債 構成比率	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。数値は低い方がよい。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	21.2	19.8	18.7	30.1
自己資本 構成比率	総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	74.7	77.6	78.6	65.7
固定資産対 長期資本比率	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益)によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	94.8	94.4	94.7	101.2
固定比率	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であることが望ましい。ただし、固定資産調達は、多くが企業債によって賄われているため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	121.7	118.5	117.1	147.6
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。比率は高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	221.0	313.8	286.6	73.5
当座比率 (酸性試験比率)	流動資産のうち現金預金及び現金化の比較的容易な未収金などの当座預金を流動負債と対比させたもので、100%以上が望ましい。	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	216.0	304.1	286.5	67.5
現金預金比率 (現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	198.3	280.8	270.1	52.1

(2) 回転率

項目	解説	算式	単位	R5	R4	R3	R4全国 下水道事 業平均
自己資本 回転率	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この指標が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.07	0.07	0.07	0.06
固定資産 回転率	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。この指標が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.06	0.06	0.06	0.04
減価償却率	償却対象固定資産に対する平均償却率であり、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}} \times 100$	%	4.73	4.86	4.83	3.94
流動資産 回転率	流動資産の経営活動における回転度を示すもので、この指標が高いほど、企業の流動資産が有効に稼働していることを示す。	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	0.65	0.69	0.67	1.23
未収金回転率	未収金に対する営業収益の割合を示す。この指標が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	8.41	10.41	12.24	5.76

## (3) 損益に関する各種比率

項目	解 説	算 式	単位	R5	R4	R3	R4全国 下水道事 業平均
総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で高いほど良好といえる。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	103.3	103.0	102.5	105.1
経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満は、経常損失が生じていることを意味する。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	103.3	103.0	102.5	105.0
営業収支比率	収益性を見るための指標であり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	70.8	70.5	69.6	65.0
利子負担率	有利子の負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、この比率が高いほど高利の借入を行っていることになる。	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}} \times 100$	%	1.5	1.6	1.9	1.3
企業債償還額 対減価償却額 比率	減価償却に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかを見るものであり、100%を下回ると内部資金が留保できる。	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-当年度長期前受金戻入}} \times 100$	%	86.8	92.4	91.3	137.2
職員一人当り 営業収益	職員一人当たりの生産性を、企業の主たる収入である営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数(損益部門)}}$	千円	149,580	121,315	119,951	117,585
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の割合で、この比率が高いほど、その企業の単年度営業収益に対し、累積欠損金が多いことになる。	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	-	7.6
不良債務比率	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見る指標である。	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	-	1.4

## (4) 料金収入・その他に関する比率

項目	解 説	算 式	単位	R5	R4	R3	R4全国 下水道事 業平均
企業債償還元 金対料金収入 比率	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、企業債償還元金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表し、比率が低いほど良好といえる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	41.82	48.33	48.38	101.4
企業債利息対 料金収入比率	料金収入に対する企業債利息の割合で、企業債利息が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表し、比率が低いほど良好といえる。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	9.03	9.58	10.95	17.2
企業債元利償 還金対料金収 入比率	企業債元利償還金全体が、どの程度経営の圧迫要因になっていることを表し、比率が低いほど良好といえる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	50.86	57.91	59.33	118.6
職員給与費対 料金収入比率	料金収入に対する職員給与費(決算統計の数値)の割合を示し、適正な職員数の配置がなされているかの指標となる。比率が低いほど良好といえる。	$\frac{\text{職員給与費(決算統計)}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	11.50	11.28	11.37	9.7
経費回収率	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄われているかを示すもので、100%以上で高いほど良好といえる。	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	%	91.61	92.21	89.08	※98.06
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度を進んでいるかを示すもので、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことになる。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	57.51	57.12	55.78	※27.46
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すもので、比率が高いほど管渠の老朽化が進んでいる。	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道管敷総延長}} \times 100$	%	6.38	4.34	3.38	※2.08

※比率の平均値は、公共下水道事業における類似団体平均値を記載している。

